

合志市下水道事業経営戦略  
第1期  
(2019年度～2031年度)



策定 2019（平成31）年3月

改定 2024（令和6）年3月

合志市水道局下水道課



## 目 次

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1.1 経営戦略の位置付け	2
1.2 計画期間	3
第2章 下水道の事業概要	4
2.1 下水道事業の役割	4
(1) 汚水の排除（生活環境の改善）	4
(2) 公共用水域の水質保全	4
(3) 雨水の排除（浸水の防除）	4
2.2 下水道事業の種類	5
(1) 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）	5
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5
(3) 農業集落排水事業	5
2.3 下水道事業の現状	6
(1) 施設	6
(2) 使用料	7
(3) 組織	7
2.4 現状の分析	8
(1) 経営比較分析表の経営指標を使った現状分析	8
(2) 使用料収入の状況	9
(3) 一般会計繰入金の状況	10
(4) 企業債の状況	10
第3章 下水道事業の課題	11
3.1 下水道の普及拡大に関する課題	11
3.2 地震対策に関する課題	12
3.3 施設の維持管理と長寿命化に関する課題	14
3.4 下水道の経営上の課題	15
第4章 経営の基本方針	16
4.1 総合計画における下水道事業の位置付け	16
4.2 経営の基本理念と基本方針	17
第5章 効率化・経営健全化への取り組み	18
5.1 経営戦略のイメージ	18
5.2 経営の基本方針と具体的な取り組み体系	19
5.3 基本方針1「経営基盤の強化」とその取り組み	20
(1) 効率的な組織の整備と人材の育成	20
(2) 経費回収率の適正化	20

(3) 収納率の向上	21
(4) 未接続の解消	21
(5) 職員給与の適正化	21
(6) 資金管理・調達に関する取り組み	21
(7) 未利用資産の有効活用	22
5. 4 基本方針2「経営の合理化」とその取り組み	22
(8) 広域化の検討	22
(9) 長寿命化の推進	22
(10) 投資の平準化	23
(11) 動力費の低減	23
(12) 民間活力（PPP/PFI）の活用	23
(13) 下水道のPRとイメージアップの推進	23
(14) ICT（情報通信技術）の活用	24
5. 5 基本方針3「危機管理体制の強化」とその取り組み	24
(15) 施設の耐震化	24
(16) 下水道業務継続計画（BCP）の推進	24
(17) 正しい下水道利用への指導・監督	24
(18) 良好な放流水質の確保	25
第6章 投資・財政計画	26
6. 1 投資・財政計画（収支計画）	26
6. 2 投資についての説明	26
(1) 新規の整備について	26
(2) 改築・更新について	28
(3) 流域下水道建設負担金	29
(4) その他	29
6. 3 財源についての説明	29
(1) 使用料収入	29
(2) 一般会計繰入金	37
(3) 企業債	39
6. 4 投資以外の経費についての説明	41
第7章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項	42
○投資・財政計画（収支計画）	43
○経営比較分析表	51
○区域図	54
○用語の定義・注釈	55

## 第1章 経営戦略策定の趣旨

### 【策定の趣旨】

本市は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つの事業に取り組んでいます。これら下水道にかかる事業は、水道事業とともに欠くことのできない社会インフラです。本市の2017年度（平成29年度）末現在の下水道処理人口（※1）は約5.8万人に達し、汚水処理人口普及率（※2）は99.2%と、熊本県平均86.8%、全国平均90.9%と比較して高い水準となっています。一方、下水道の事業着手から約40年が経過していますので、施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の更新や修繕費用の増加が見込まれています。それに加えて、大規模地震などの災害に対する施設の強靱化や、施設や資源の有効利用によるさらなる環境への配慮もしていかなければなりません。

国は、2013年度（平成25年度）に少子高齢化の進行や人口減少等による使用料収入等の減少、施設の老朽化など、厳しさを増していく下水道事業の経営環境を踏まえ、民間と同様の会計基準「企業会計（複式簿記）」の適用を行うように各自治体へ示しました。適用を行うことで、施設の老朽化と資産の把握が可能な固定資産台帳が整備され、経営基盤の強化と財政マネジメントが向上し、かつ、経費的的確な原価計算が見える化され、他団体との経営比較や使用料が適切に設定されているかどうかが明らかになるとしました。

2014年度（平成26年度）には、都道府県及び人口3万人以上の市区町村は公営企業会計へ移行することが要請され、本市は、2015年度（平成27年度）から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の3つの特別会計を1本の公営企業会計（合志市下水道事業会計）へ移行しています。

本市が、企業会計に移行したことで、事業が抱える財政上の課題が見えてきました。事業の損益（もうけ）を示す損益計算書では、適用初年度の2015年度（平成27年度）決算で208,540千円の損失が生じ、移行後は3年連続の損失、4年目となる今年度の決算も損失となる見込みで、累積欠損金が8億円を超えると見込んでいます。大きな要因は、事業にかかる経費に対して費用の回収率が低いこと、言い換えれば、下水道使用料が安いことであることが明らかになりました。

公営企業に移行することで、厳しい財政状況が明らかになることは判っていたため、一般会計からの財政補てんである繰入金は毎年5億円を超える状況が続いています。独立採算が原則である公営企業にこれ以上の財政補てんは難しく、累積欠損金（赤字）解消のためにも、下水道使用料の引き上げは喫緊の課題となっています。

このような状況の中で、今回新たに策定する『合志市下水道事業経営戦略』は、経営環境の変化に適切に対応するとともに、下水道事業の徹底した効率化と経営の健全化に取り組むことにより、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

### 【改定の趣旨】

国の示す「経営戦略策定・改定ガイドライン」では、「改定に当たっては経営戦略に基づく取り組みにおける毎年度の進捗管理と一定期間（3～5年毎）の成果の検証・評価したうえで、より質の高い経営戦略にすること」となっています。

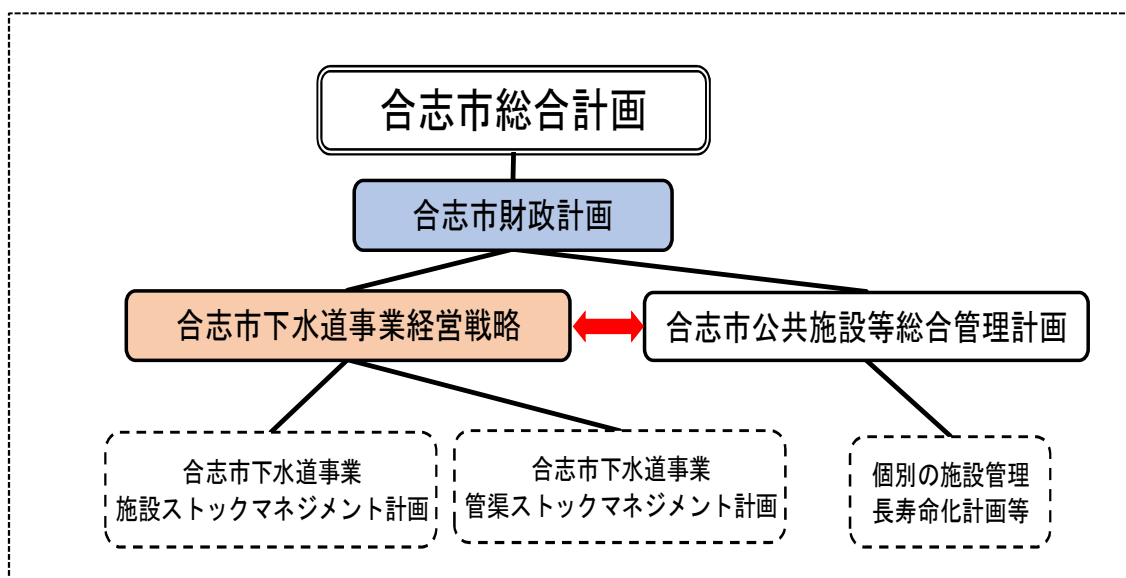
本市の経営戦略は、2019（平成31）年3月に策定し5年が経過しました。その間、市経営戦略に基づき、下水道使用料の改定や広域化の取り組みを実施し経営基盤の強化等を図ってまいりました。しかしながら、当初の計画になかった須屋浄化センター水処理施設解体工事の実施より、投資・財政計画（収支計画）の検証の結果、大きく乖離していることが判明しました。

そのため、市経営戦略を改定し一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針としていくものです。

## 1. 1 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、2014年（平成26年）8月29日付け「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、2016年（平成28年）1月26日付け「経営戦略の策定推進について」、「経営戦略策定ガイドライン（平成29年3月改定版）」に基づいて策定し、経営基盤強化を図ってきました。

なお、本戦略は、本市の最上位計画である「合志市総合計画」及び「合志市財政計画」を下支えする計画のひとつとなります。また、関連する国・県や本市の他計画と整合性を図っています。



## 1. 2 計画期間

総務省が中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう計画期間は10年以上を基本とするよう通知していることを踏まえ、持続的・安定的に下水道サービスを提供するとともに、時代の変化に適切に対応するため、計画期間は『合志市総合計画』に合わせ、2019年度（平成31年度）から2031年度（新元号13年度）までの13年間としています。

### 計画期間（下水道事業経営戦略と市総合計画との関連）

最上位計画	合志市総合計画 第2次基本構想（2016～2023）								合志市総合計画 第3次基本構想（2024～2031）							
	2次－1期 基本計画・財政計画 （2016～2019）				2次－2期 基本計画・財政計画 （2020～2023）				3次－1期 基本計画・財政計画 （2024～2027）				3次－2期 基本計画・財政計画 （2028～2031）			
元号	H28	H29	H30	H31	新元号2	新3	新4	新5	新6	新7	新8	新9	新10	新11	新12	新13
西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
経営戦略見直し	<b>合志市下水道事業経営戦略 第1期（2019～2031）※13年間</b>															
			経営戦略策定				戦略見直し				戦略見直し					次期の経営戦略の策定
施設計画見直し	合志市下水道施設 長寿命化計画(旧計画) （2014～2018）				合志市下水道事業 施設・管渠ストックマネジメント計画 第1期（2020～2024）※5年間				合志市下水道事業 施設・管渠ストックマネジメント計画 第2期（2025～2029）※5年間				※第3期 次の5年間			
			ストックマネジメント策定						次期ストックマネジメント策定							次期ストックマネジメント策定

## 第2章 下水道の事業概要

### 2. 1 下水道事業の役割

下水道は、汚水処理による生活環境の改善や降雨時における市街地の浸水被害の軽減、公共用水域の水質保全など多面的な機能を有しており、下水道法第1条に定められている都市の健全な発達や公衆衛生の向上に寄与する市民生活には欠かすことのできない都市基盤です。下水道の主な役割としては、汚水の排除・公共用水域の水質保全・雨水の排除の3項目が挙げられます。

#### (1) 汚水の排除（生活環境の改善）

- ① 生活あるいは生産活動に伴って生じる排水を速やかに排除し、悪臭や害虫の発生防止、及び感染症の発生を予防します。
- ② トイレの水洗化を通じて衛生的で快適な生活環境を確保します。

#### (2) 公共用水域の水質保全

生活排水や工場排水を中心とする汚水を下水道管きよで処理場に集め、適切に処理することにより、河川などの公共用水域の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境を保全します。

#### (3) 雨水の排除（浸水の防除）

降った雨水を、下水道を通じて河川等に速やかに排除したり、貯留・浸透させたりすることにより、浸水の防除を行います。特に近年の限られた地域で短時間に激しい雨が降る集中豪雨の増加や地表面の雨水浸透機能の低下により、従来よりも雨水の流出が増え、下水道整備の必要性が高まっています。

### 下水道の役割





## 2. 2 下水道事業の種類

本市は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つの事業に取り組んでいます。

### (1) 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）

公共下水道事業は、国土交通省の所管の事業で、主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道です。本市では、幾久富処理分区、豊岡処理分区、西合志処理区の3処理区に分けられます。下水の排除方式は、汚水と雨水を同一の管きよで排除・処理する合流式と、汚水と雨水を別々の管きよで排除する分流式がありますが、本事業は分流式を採用し、熊本県が管理運営する熊本北部流域下水道に接続し、処理されています。

なお、本市は2015年度（平成27年度）末に、西合志処理区の公共下水道の処理施設であった須屋浄化センターの利用を廃止し、熊本県が管理運営する熊本北部流域下水道に接続しています。

### (2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は、国土交通省の所管の事業で、公共下水道の整備により生活環境の改善を目的として、市街化区域以外の地域にて実施しています。本市では、合志西合志処理区がこれに該当し、下水の排除方式は分流式を採用しています。

なお、本市の特定環境保全公共下水道事業では、市単独の処理場（塩浸川浄化センター）を有し、汚水処理を実施しています。

また、経営の合理化を図るため、2024（令和6）年3月末に農業集落排水事業の合生処理区を特定環境保全公共下水道に接続（広域化事業）しました。

### (3) 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農林水産省所管の事業で、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水の水質汚濁を防止し、農村の基本的な生活環境の向上を図ることを目的として実施しているものです。下水の排除方式は分流式を採用しています。

なお、本市では、2地区の農業集落排水施設（野々島地区、合生地区）があり、市単独の処理場（上生川クリーンセンター蘇水苑、農業集落排水浄化センター清流館）を有し、汚水処理を実施していましたが、2024（令和6）年3月末に農業集落排水事業の合生処理区を特定環境保全公共下水道に接続（広域化事業）しました。

## 2. 3 下水道事業の現状

### (1) 施設

#### ① 公共下水道事業

事業着手年度 (供用開始年度)	1977年度(昭和52年度) (1981年度(昭和56年度))	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適 (全部適用)
処理区内人口密度	52.3(人/ha) ※R5年3月末	流域下水道等への接続の有無	有
処理区数	3区(幾久富処理分区、豊岡処理分区、西合志処理区)		
処理場数	1箇所(熊本北部浄化センター)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	2015年度(平成27年度)末に西合志処理区の処理場(須屋浄化センター)の利用を廃止し、熊本北流域下水道へ接続している。		

#### ② 特定環境公共下水道事業

事業着手年度 (供用開始年度)	1983年度(昭和58年度) (1991年度(平成3年度))	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適 (全部適用)
処理区内人口密度	29.0(人/ha) ※R5年3月末	流域下水道等への接続の有無	無
処理区数	1区(合志西合志処理区)		
処理場数	1箇所(塩浸川浄化センター)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	2024(令和6)年3月末に農業集落排水事業の合生処理区を特定環境保全公共下水道に接続(広域化事業)しました。		

#### ③ 農業集落排水事業

事業着手年度 (供用開始年度)	1995年度(平成7年度) (1999年度(平成11年度))	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適 (全部適用)
処理区内人口密度	16.3(人/ha) ※R5年3月末	流域下水道等への接続の有無	無
処理区数	1区(野々島地区)		
処理場数	1箇所(上生川クリーンセンター蘇水苑)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	2018年(平成30年)3月に策定した農業集落排水事業最適整備構想に基づき、2024(令和6)年3月末に農業集落排水事業の合生処理区を特定環境保全公共下水道に接続(広域化事業)しました。		

※区域図は、62ページに掲載しています。

## (2) 使用料

使用料は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の各施設の維持管理費、運営費、資本費（減価償却費及び企業債利息）の一部に充てるため、合志市下水道条例第 15 条及び合志市農業集落排水処理施設条例第 14 条の規定に基づき、公共下水道等の使用者が排除した汚水の量に応じて徴収しています。

また、使用料の改正については、本戦略に基づき 2019（令和元）年 9 月に 1 回目を、2023（令和 5）年 9 月に 2 回目の改正を行っています。なお、1 回目改正の際に、これまでの「従量制」から「累進性」を採用しています。

### 【料金表】

2023（令和 5）年 9 月 1 日現在（消費税抜き）

種類	使用料（月額）						
	基本使用料		超過使用料（汚水排水量 1 m <sup>3</sup> につき）				
一般汚水	水量	使用料	～20 m <sup>3</sup>	21～30 m <sup>3</sup>	31～40 m <sup>3</sup>	41～100 m <sup>3</sup>	101 m <sup>3</sup> ～
	8 m <sup>3</sup> まで	800 円	130 円	140 円	150 円	165 円	175 円
公衆浴場			汚水排水量 1 m <sup>3</sup> につき 30 円				

（注 1）基本料金は 1 か月当たり、超過料金は 1 m<sup>3</sup> あたりの金額です。

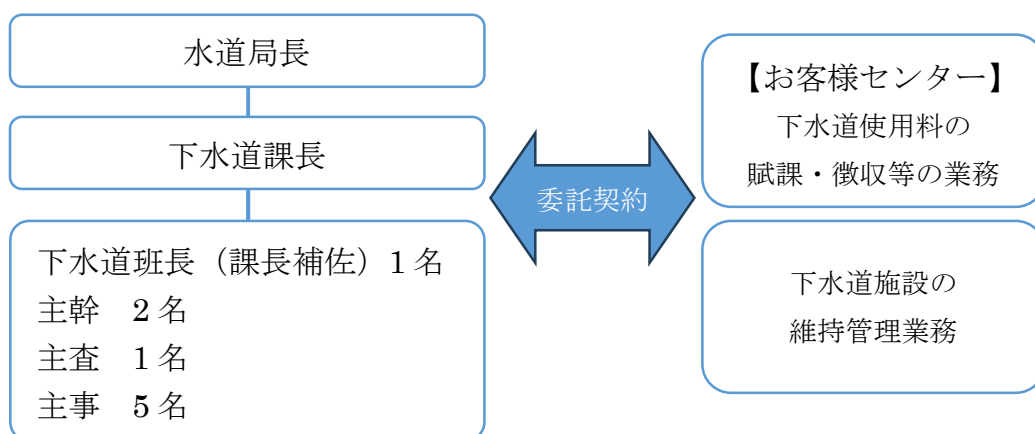
（注 2）公衆浴場とは、公衆浴場法（1948 年（昭和 23 年）法律第 139 号）により、許可を受けた浴場の汚水をいいます。

## (3) 組織

下水道施設の建設、維持管理を行うため、合志市水道局下水道課では、水道局長、下水道課長及び下水道班 9 名の職員で、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業に関する業務を行っています。

なお、施設の維持管理及び下水道使用料の賦課・徴収等の業務は、民間事業所へ委託しています。

### 【水道局下水道課 組織図】



## 2. 4 現状の分析

### (1) 経営比較分析表(※4)の経営指標を使った現状分析

#### ① 公共下水道事業

公共下水道事業は、施設の利用開始から約45年が経過し、修繕が必要な箇所が増加など維持管理にも多額の費用が必要となっています。なお、下水道使用料の改定（R元年9月）を行ったことにより、経常収支比率（※5）、企業債残高対事業規模比率（※6）及び経費回収率（※7）は、類似団体平均及び全国平均の指標と比べると好転したことが見て取れます。

視点	項目	合志市		類似団体平均 (R4年度決算)	全国平均 (R4年度決算)
		H29年度決算	R4年度決算		
経営の健全性	経常収支比率(※5)	94.54%	112.82%	106.74%	106.11%
	企業債残高対事業規模比率(※6)	759.40%	519.49%	720.89%	652.82%
経営の効率性	経費回収率(※7)	85.40%	114.44%	90.50%	97.61%
	汚水処理原価(※8)	124.66円	101.80円	138.67円	138.29円
	水洗化率(※9)	99.23%	99.52%	94.46%	95.82%

#### ② 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は、処理区域人口の少ない地域を対象としているため、処理水量が少なく汚水処理原価(※8)が高くなる傾向にあります。そのうえ、下水道使用料は全国平均と比べ安価に設定されているため、下水道使用料の改定（R元年9月）を行ったことにより、多少の好転は見られますが、事業費に見合った使用料収入の確保が困難となっています。加えて、整備費用として借り入れた企業債の償還や支払利息、施設の老朽化による修繕費用などの影響により、経常収支比率(※5)、企業債残高対事業規模比率(※6)が類似団体平均及び全国平均と比べ悪い状況となっています。

視点	項目	合志市		類似団体平均 (R4年度決算)	全国平均 (R4年度決算)
		H29年度決算	R4年度決算		
経営の健全性	経常収支比率(※5)	73.29%	89.41%	101.98%	104.54%
	企業債残高対事業規模比率(※6)	2,093.17%	1,371.55%	1,160.22%	1,182.11%
経営の効率性	経費回収率(※7)	76.92%	87.38%	81.81%	73.78%
	汚水処理原価(※8)	150.00円	150.00円	193.59円	220.62円
	水洗化率(※9)	82.58%	99.37%	88.37%	85.67%

### ③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、処理区域内人口が少ない農村部の事業であるため、使用料収入の確保が困難であります。下水道使用料の改定（R元年9月）を行ったことにより、経常収支比率（※5）及び企業債残高対事業規模比率（※6）が類似団体平均及び全国平均と同等の状況となっています。

視点	項目	合志市		類似団体平均 (R4年度決算)	全国平均 (R4年度決算)
		H29年度決算	R4年度決算		
経営の健全性	経常収支比率（※5）	76.95%	104.60%	105.50%	103.61%
	企業債残高対事業規模比率（※6）	2,170.65%	996.18%	900.82%	809.19%
経営の効率性	経費回収率（※7）	73.92%	69.20%	52.94%	57.02%
	汚水処理原価（※8）	151.57円	175.53円	303.28円	273.68円
	水洗化率（※9）	90.16%	90.65%	84.39%	87.30%

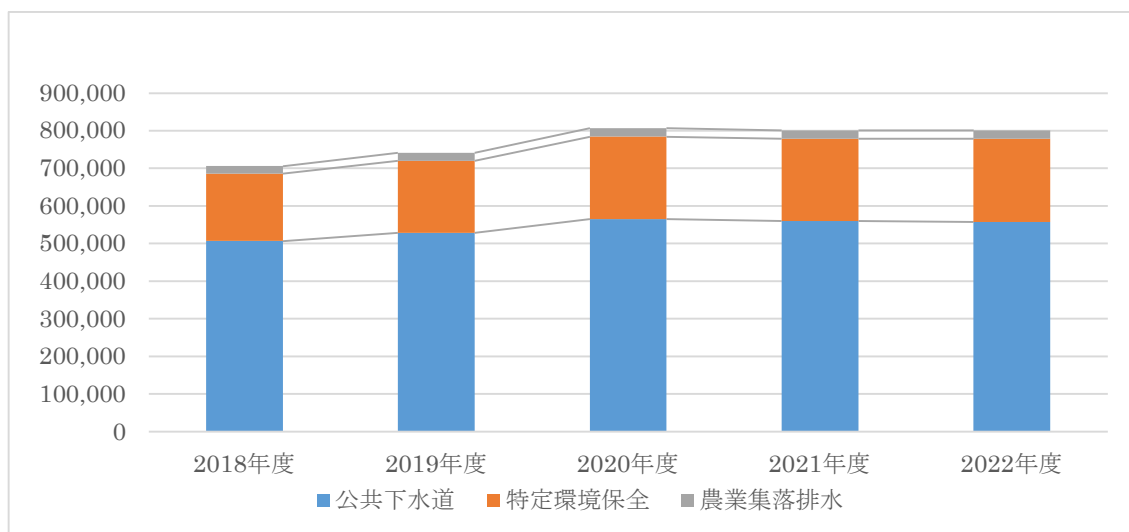
### （2）使用料収入の状況

下水道使用料の改定（R元年9月）を行ったことにより、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における使用料収入は増加傾向にあります。農業集落排水事業については、概ね横ばいで推移しています。

#### 使用料収入の推移

（税抜 単位：千円）

事業	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
公共下水道	506,867	528,249	564,897	559,545	557,125
特定環境保全	178,888	191,659	219,312	218,893	221,290
農業集落排水	20,210	20,735	22,404	22,402	22,515
合計	705,965	740,643	806,613	800,840	800,930



### (3) 一般会計繰入金の状況

下水道事業の主な収入は、使用料収入と一般会計からの繰入金です。

一般会計繰入金は、雨水を処理する経費など一般会計が負担すべきものとされている「基準内繰入金」と、収入の不足分を補うものとされている「基準外繰入金」があり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの一般会計繰入金総額は横ばいですが、将来的には「基準外繰入金」を受け入れない計画としています。なお、「基準内繰入金」については、総務省が毎年「地方公営企業繰り出し基準」を定めて通知し、地方交付税制度（※10）により措置されています。

#### 企業会計適用後の一般会計繰入金の推移

（単位：千円）

事業	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
公共下水道	275,142	221,404	151,139
特定環境保全	247,263	299,256	355,143
農業集落排水	58,595	60,340	74,718
合計	581,000	581,000	581,000

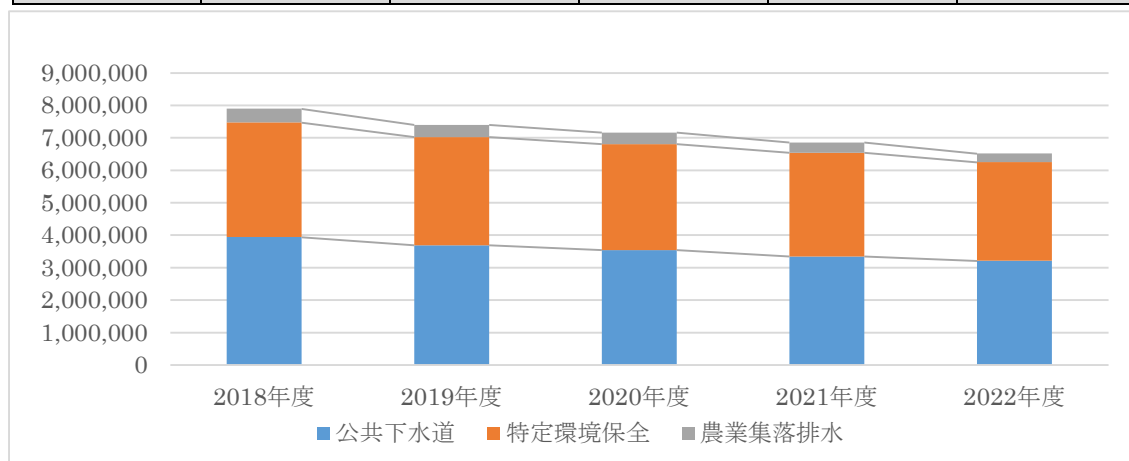
### (4) 企業債の状況

一般会計からの繰入金などを原資として新規企業債の発行を抑えながら償還しているため、企業債の残高は減少傾向となっています。

#### 企業債残高の推移

（単位：千円）

事業	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
公共下水道	3,940,759	3,685,836	3,541,023	3,344,168	3,214,723
特定環境保全	3,534,616	3,337,899	3,263,775	3,199,613	3,035,305
農業集落排水	424,621	378,760	358,925	314,189	269,828
合計	7,899,996	7,402,495	7,163,723	6,857,970	6,519,856



## 第3章 下水道事業の課題

### 3. 1 下水道の普及拡大に関する課題

本市では、1977年度（昭和52年度）より公共下水道の整備を開始し、約45年間で下水道の整備人口<sup>(※11)</sup>は約6.4万人に達しています。また、2022年度（令和4年度）末現在、下水道処理人口普及率<sup>(※12)</sup>は99.25%、水洗化率<sup>(※9)</sup>は99.18%に達するなど、下水道の普及という観点からは、熊本県平均や全国平均と比べて非常に高い水準を維持しています。

熊本県が策定した「くまもと生活排水処理構想2021」において、令和17年度までの目標値が99%となっており、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については未達成の状況であることから、下水道事業の普及拡大に努めていきます。

なお、2022年度（令和4年度）末の下水道の普及率などは、次の表のとおりです。

#### 下水道整備人口<sup>(※11)</sup>及び普及率など

（2022年度（令和4年度）末現在）

	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	合計
下水道整備人口 <sup>(※11)</sup>	49,254人	12,752人	1,957人	63,963人
下水道処理人口普及率 <sup>(※12)</sup>	99.84%	97.13%	98.64%	99.25%
水洗化率 <sup>(※9)</sup>	99.53%	99.37%	89.42%	99.18%
汚水処理人口普及率 <sup>(※2)</sup>				96.20%

### 3. 2 地震対策に関する課題

下水道施設の耐震基準は、建築施設が1981年（昭和56年）に見直されました。1995年（平成7年）の阪神淡路大震災を踏まえ、土木施設及び管きょが1997年（平成9年）に、現在の基準に見直されました。また、本市の下水道整備は、1977年度（昭和52年度）から進められてきたため、現在の耐震基準を満たさない施設が数多く存在します。

耐震診断の状況や耐震化の状況は次の表のとおりですが、まだほとんどの施設が耐震化への対応が出来ていない状況であるため、今後は施設・管路の耐震化や老朽化対策と合わせて、調査・診断・対策を進めていく必要があります。

#### 下水道処理場・ポンプ場の耐震化の状況

（2022年度（令和4年度）末現在）

事業区域	施設の名称	耐震診断	耐震診断の結果	耐震化対応
特環	塩浸川浄化センター 沈砂池及び管理棟	済	土木構造物 NG 建築構造物 OK	実施中
特環	塩浸川浄化センター 分配槽	済	土木構造物 NG	未実施
特環	塩浸川浄化センター OD槽	済	土木構造物 NG	未実施
特環	塩浸川浄化センター 最終沈殿池	済	土木構造物 NG	未実施
特環	塩浸川浄化センター 接触タンク	済	土木構造物 NG 建築構造物 OK	未実施
特環	塩浸川浄化センター 最終沈殿池	済	土木構造物 NG	未実施
特環	塩浸川浄化センター 汚泥濃縮タンク	済	土木構造物 NG 建築構造物 OK	実施中
特環	塩浸川浄化センター 汚泥処理棟	済	土木構造物 NG 建築構造物 NG	実施中
特環	塩浸川浄化センター 連絡管廊	済	土木構造物 NG	未実施
特環	大池汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 NG 建築構造物 NG	実施中
特環	小池汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 NG 建築構造物 NG	実施中
特環	村廻汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 NG 建築構造物 OK	未実施
特環	筒井汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 OK 建築構造物 OK	不要
公共	すずかけ台汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 NG 建築構造物 OK	実施中
公共	杉並台汚水中継ポンプ場	済	土木構造物 OK 建築構造物 OK	不要
農集	上生川クリーンセンター蘇水苑	未実施	未実施	未実施



## 下水道幹線管きよの耐震化の状況

(2022 年度 (令和 4 年度) 末現在)

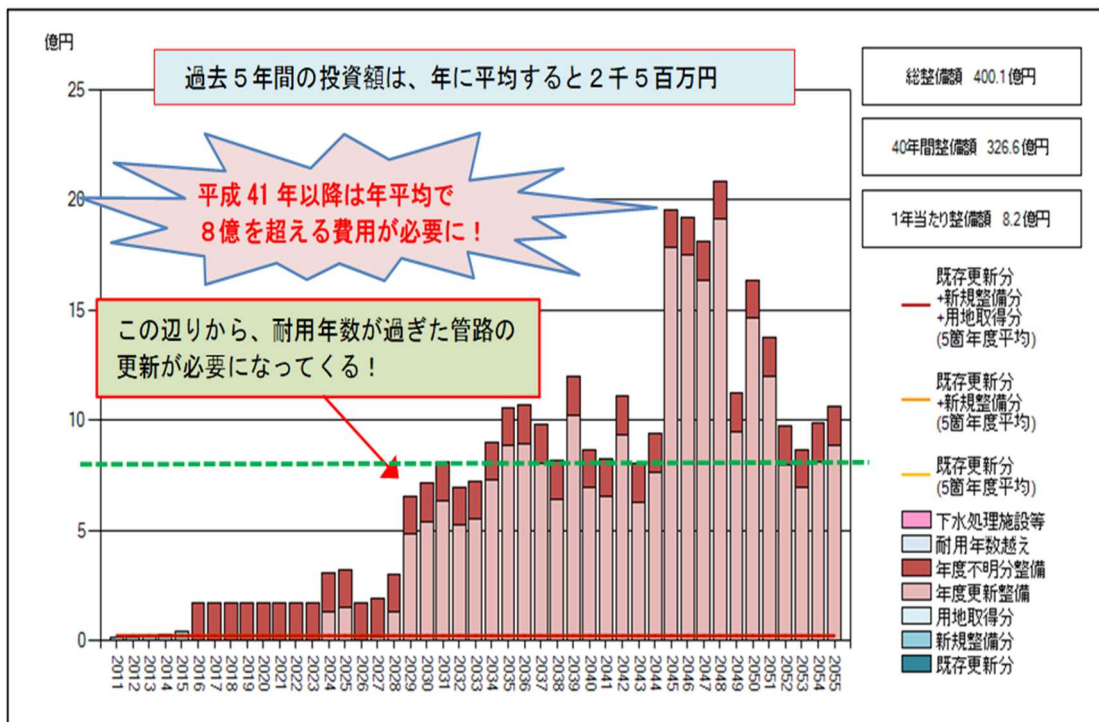
事業 区域	幹線の名称	建設年度	耐震化 の状況	耐震化対応
公共	須屋汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	※一部で管更生の施工で耐震化を実施
公共	新開汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	宿の山汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	※一部で管更生の施工で耐震化を実施
公共	群窪汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	※一部で管更生の施工で耐震化を実施
公共	二本松汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	池の本汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	陣の平汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	幾久富第 1 汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	幾久富第 2 汚水幹線	1998 年度 (平成 10 年度) 以降	OK	不要
公共	永江汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	豊岡第 1 汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	豊岡第 2 汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
公共	すすかけ台汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	※一部に平成 10 年度以降の施工で耐震化済
特環	竹迫汚水幹線	1998 年度 (平成 10 年度) 以降	OK	不要
特環	御領汚水幹線	1998 年度 (平成 10 年度) 以降	OK	不要
特環	鹿水新古閑汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
特環	上庄汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
特環	蓬原汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	※一部に平成 10 年度以降の施工で耐震化済
特環	栄汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
特環	弘生汚水幹線	1998 年度 (平成 10 年度) 以降	OK	不要
特環	小池汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施
特環	若原汚水幹線	1997 年度 (平成 9 年度) 以前	NG	未実施

### 3. 3 施設の維持管理と長寿命化に関する課題

1977年度（昭和52年度）から整備を開始している本市の下水道施設は、標準的な耐用年数を超えるものも多くなってきています。特に下水道管きょは地中に埋まっており、その老朽度は目に見えません。しかし、全国の実績では、管きょの破損等による道路陥没事故は、30年以上経過した管きょから増える傾向にあります。本市では、管きょ施設の重要度に応じた定期的なカメラ調査等・診断・改築事業を進めています。

また、浄化センターやマンホールポンプ場の機械・電気設備も標準耐用年数を超えて使用しているものが多くありますので、『マンホールポンプ場長寿命化計画』や『合志市ストックマネジメント計画（※15）』に則りながら、定期的な点検・調査・診断を行い、長寿命化対策を実施していく必要があります。

下水道\_管種別年度別延長による将来の更新費用の推計（公共下水道）



（出典：平成29年3月合志市公共施設等総合管理計画 31ページより）

### 3. 4 下水道の経営上の課題

本市は、2015（平成 27）年度に企業会計に移行したことで、経営上の課題が見えてきました。事業の損益（もうけ）を示す損益計算書は、適用初年度から 2021（令和 3）年度まで 7 年連続しての損失でしたが、本戦略に基づき経営の効率化や使用料改定を行った結果、2022（令和 4）年度は利益を出すことが出来ました。しかしながら、経費回収率について、公共下水道事業は 2020（令和 2）年度に 100%を超えましたが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、依然として回収率が低いのが現状です。言い換えれば、下水道使用料が安いことが要因です。

また、当初計画になかった須屋浄化センター水処理施設の解体工事に伴い固定資産の除却による損失が大きかったことから、2022（令和 4）年度決算における累積欠損金は約 19 億円を超えている状況となっています。

#### 企業会計適用後の経費回収率（※7）の推移

（単位：％）

事業	2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)	2022 年度 (令和 4 年度)
公共下水道	88.44	89.00	112.89	111.41	114.44
特定環境保全	77.20	82.73	88.46	87.47	87.38
農業集落排水	74.07	70.12	75.79	77.20	69.20
合志市の全事業	84.84	86.65	103.69	102.48	103.67

## 第4章 経営の基本方針

### 4. 1 総合計画における下水道事業の位置付け

合志市総合計画第3次基本構想（2024年度（令和6年度）-2032年度（令和14年度））では、「人と自然を大切にした協働によるまちづくり」を合志市の基本理念をとし、「人と地域が輝く未来へ ～健幸都市こうし～」を将来都市像とし、市民自らが“健幸”であり、市行財政も“健幸”で、地域全体で“健幸”を創りだし、幸福なまちを未来へ繋いでいけるよう、市民と一体となって、まちづくりに取り組み、健康幸福都市の実現を目指しています。

本市は、この「人と地域が輝く未来へ ～健幸都市こうし～」を実現するために、「行政評価システム」を活用し、計画と連動させることによって計画の進行と管理を行っていきとしています。計画は、6つの政策（基本方針）と25の施策を掲げています。

下水道事業は、本市の総合計画の6つの政策（基本方針）のうち、4つ目の「生活環境の健幸」に位置付けられ、政策を実現する25の施策のうち、17番目「水の安定供給と排水の浄化」を実現するとしています。施策を実現させるための方針は、「本経営戦略に基づき、経営の安定化を図りながら、ストックマネジメント計画（※15）に基づき計画的に改修や更新を行っていき、下水道未接続世帯へ早期の転換を引き続き促すことで生活雑排水の適正な浄化に取り組む」としています。

合志市総合計画第3次基本構想第1期基本計画 施策体系

将来像	6つの政策	施策
人と地域が輝く未来へ 健幸都市こうし	1 自治の健幸	1.市民参画によるまちづくりの推進
		2.行政経営の推進-改革
		3.財政の健全化
	2 福祉の健幸	4.地域福祉の推進
		5.こども・子育ての支援の充実
		6.健康づくりの推進
		7.高齢者の自立と支援体制の充実
		8.障がい者(児)の自立と社会参加の推進
	3 教育の健幸	9.義務教育の充実
		10.生涯学習の推進
		11.生涯スポーツの推進
		12.人権が尊重される社会づくり
		13.歴史・伝統・文化を生かした郷土愛の醸成
	4 生活環境の健幸	14.防災対策・危機管理の推進
		15.防犯・交通安全対策の推進
		16.住環境の充実
		17.水の安定供給と排水の浄化
		18.廃棄物の抑制とリサイクルの推進
	5 都市基盤の健幸	19.脱炭素・地球温暖化防止対策の推進
		20.計画的な土地利用の推進
		21.計画的な道路の整備
	6 産業の健幸	22.公共交通の充実
		23.農業の振興
		24.施工・観光業の振興
		25.企業誘致の促進と働く場の確保

## 4. 2 経営の基本理念と基本方針

今回、経営戦略を策定するにあたり、少子化による人口減少や超高齢化による社会構造の変化及び国や地方が抱える厳しい財政状況に対応し、今後の下水道事業経営を将来にわたって継続していくための経営の基本理念を次のとおり明文化します。また、経営の基本理念を実現するために取り組むべき3つの基本方針を次のとおり定めます。

### 【経営の基本理念】

経営環境の変化に適切に対応し、知恵と工夫により業務の改善を図り、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供します。

### 【3つの基本方針】

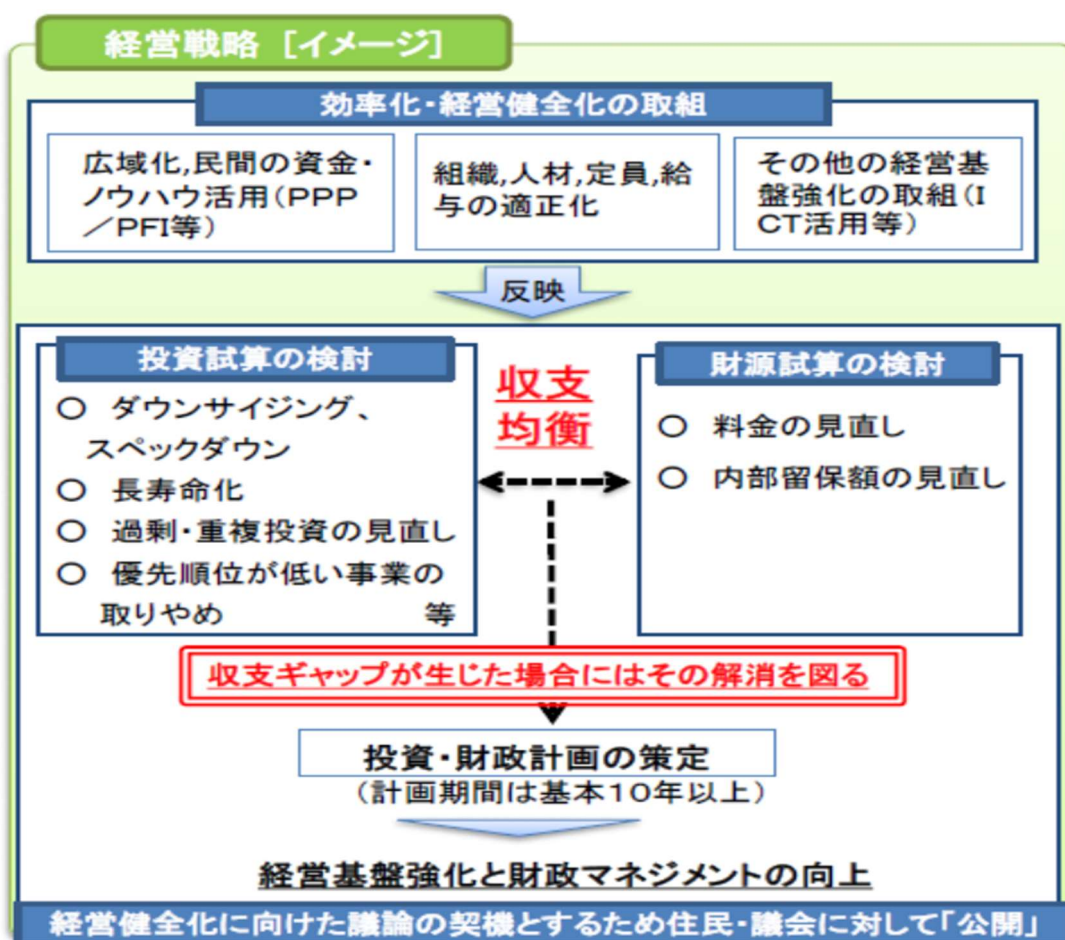
- (1) 経営基盤の強化を図ります。
- (2) 経営の合理化に努めます。
- (3) 危機管理体制の強化に努めます。

## 第5章 効率化・経営健全化への取り組み

### 5. 1 経営戦略のイメージ

市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためには、処理場やポンプ場及び管きよの健全性を維持することが重要になりますが、そのためには、今後も多額の資金が必要になってきます。そこで重要になってくるのが、投資試算（投資の所要額の見通し）と財源試算（下水道使用料などの財源の見通し）を均衡させることです。

また、並行して事業の効率化・経営健全化に取り組むことも重要です。収入の確保や事業コストの削減で経営基盤の強化を図るとともに、計画的・効率的な下水道施設の長寿命化や更新、統廃合などによる投資の合理化・平準化を進め、熊本地震の経験があるからこそ、次の大規模災害の発生に備え、耐震化を含めた危機管理体制の強化に取り組めます。



(出典：総務省HP 下水道事業についての現状と課題 (平成30年2月))

## 5. 2 経営の基本方針と具体的な取り組み体系

本市の下水道事業が経営の基本理念及び基本方針に沿って、効率化と経営の健全化を進めていくための具体的な取り組みの体系を次のとおり定めます。

経営の基本方針	効率化・経営健全化に向けた具体的な取り組み
1 経営基盤の強化	(1) 効率的な組織の整備と人材の育成
	(2) 経費回収率の適正化
	(3) 収納率の向上
	(4) 未接続の解消
	(5) 職員給与の適正化
	(6) 資金管理・調達に関する取り組み
	(7) 未利用資産の有効活用
2 経営の合理化	(8) 広域化の検討
	(9) 長寿命化の推進
	(10) 投資の平準化
	(11) 動力費の低減
	(12) 民間活力（PPP/PFI <sub>(※13)</sub> ）の活用
	(13) 下水道のPRとイメージアップの推進
	(14) ICT（情報通信技術）の活用
3 危機管理体制の強化	(15) 施設の耐震化
	(16) 下水道業務継続計画（BCP）の推進
	(17) 正しい下水道利用への指導・監督
	(18) 良好な放流水質の確保

### 5. 3 基本方針1「経営基盤の強化」とその取り組み

#### (1) 効率的な組織の整備と人材の育成

下水道事業では、これまで施設の維持管理や下水道使用料の賦課・徴収事務を民間委託するなど、効率的な組織にするための合理化に取り組んできました。今後もさらに効率的な組織の整備に努めてまいります。

しかし、外部委託で組織の効率化が図られた一方、職員の技術継承に支障をきたす状況が懸念されており、これから本格的に老朽化していく施設の修繕や更新など技術経験が必要なケースが増えてくるため、将来の下水道事業を担う技術職員の確保と人材を育成するための職場外の専門研修への積極的な参加を進め、職員一人ひとりの能力向上と意識改革に取り組めます。

#### (2) 経費回収率の適正化

汚水処理に要する経費は、経営に伴う収入を充てることが基本であり、下水道使用料などで賄うことが本来の姿です。しかし、本市の経費回収率は、2017年度（平成29年度）決算では82.83%であったことから、市長の諮問を受けた合志市上下水道事業運営審議会は、1年間かけて審議し、「合志市下水道使用料体系のあり方」答申書を2019年（平成31年）3月14日に荒木市長に提出しました。答申では、下水道使用料の改定を4年毎に10%ずつ、3回に分けて引き上げ、3回目の2027年度（令和9年度）の改定で、適正な回収率水準に達することを目指すべきとされています。

これを踏まえ、使用料改定により回収率の向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

#### 【使用料の改定タイミング】

元号	H29	H30	H31	新元号2	新3	新4	新5	新6	新7	新8	新9	新10	新11	新12	新13
西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
<b>合志市下水道事業経営戦略 第1期（2019～2031）※13年間</b>															
定 経 と 営 見 直 し 策	経営戦略策定		戦略見直し		戦略見直し		次期の経営戦略の策定								
	改定の検討 (諮問・答申)		使用料改定		改定の検討 (諮問・答申)		使用料改定		改定の検討 (諮問・答申)		使用料改定		改定の検討 (諮問・答申)		使用料改定

(出典：合志市上下水道事業運営審議会の答申（2019年3月）より)



### (3) 収納率の向上

下水道使用料は、経営基盤の根幹をなすものです。収納率の向上は、下水道使用者間の負担の公平性を図り、事業に要する経費の財源を確保するうえで、とても大切なことです。このため、徴収事務を委託している本市水道事業及び民間委託先と連携して徴収の強化を図り、さらなる未収金の減少と収納率の向上を目指します。

また、下水道受益者負担金・分担金は、下水道を使用する受益者が、下水道施設の建設費の一部として最初に負担する最低限の費用です。徴収の事務委託は行っておりませんので、未収金対策としての督促状・催告書の送付、電話催告、戸別訪問等を行い、収納率100%を目指して取り組みます。

### (4) 未接続の解消

下水道が整備された区域において、接続していない世帯への戸別訪問による下水道接続の勧奨を2019年度（平成31年度）から業務委託により実施しています。訪問時には、公共水域の環境保全の大切さや接続助成金制度の活用などを周知し、未接続の解消による水洗化の普及促進と下水道使用料収入の増加に努めます。

### (5) 職員給与の適正化

「合志市行政改革大綱（計画期間：2020年度（令和2年度）～2023年度（令和5年度））」及び「合志市集中改革プラン（計画期間：2020年度（令和2年度）～2023年度（令和5年度））」に基づき、人事院勧告と国の制度を踏まえ、常に給与の適正化に努めるとともに、職員の意欲と能力を引き出す人事評価制度の導入による、能力や実績を重視する給与体系への見直しを進めます。給与等の見直しにより適正な水準の確保に努め、引き続き職員給与の適正化を推進していきます。

### (6) 資金管理・調達に関する取り組み

第2章の2.4で説明した経営比較分析表（※4）の経営指標、企業債残高対事業規模比率（※6）を見ると、本市の特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業は、全国平均と比べ使用料収入に対する企業債残高の割合が高いことを示しています。

この割合を全国平均に近づけるためには、適正な使用料水準を目指し、企業債の借入を減らすことが必要ですが、今後、施設の老朽化対策に本格的に取り組むことを考慮すれば、資金の調達が必要になってきますので、なるべく国庫補助事業の採択による資金確保に努め、補助裏の地方負担分も地方交付税制度（※10）による財源手当が用意された企業債の借り入れや受益者負担金・分担金の見直しなどの工夫が必要です。さらに、企業債の借入先は、利息が低い財政融資資金や地方公共団体金融機構資金などの公的資金を活用することも重要です。

また、本経営戦略を着実に実行し、地方公営企業として十分な内部留保資金を確保できる状態になった場合には、安全かつ有利な方法での運用を図り、利息収入の確保に努めます。

## (7) 未利用資産の有効活用

現在、下水道事業には、宅地開発によって設置されたコミュニティプラント<sup>(※14)</sup>を廃止し、公共下水道に接続したために利用しなくなった普通財産の土地が2箇所あります。1箇所は、地元の自治組織に有償の駐車場として貸し付けを行っていましたが、現在は貸し付けを行っていません。残りの1箇所は、2022年度（令和4年度）に利活用について民間業者と共に検討しましたが、立地条件や残存施設があることから活用までには至りませんでした。しかしながら、今後も活用もしくは売却等を検討し、収入の確保に努めます。

また、広域化の取り組みで2015年度（平成27年度）末に廃止した須屋浄化センターの管理棟側の施設及び土地の活用について、施設は下水道事業の倉庫や維持管理用の完成図書<sup>(※15)</sup>の保管場所、防災用の備蓄倉庫として活用しています。土地は更地となっているため、有償による市民や事業者へ一部貸し付けを行い、収入の確保に努めていきます。

## 5. 4 基本方針2「経営の合理化」とその取り組み

### (8) 広域化の検討

本市は、経営の合理化を図るため、2012年度（平成24年度）から西合志処理区の処理場である須屋浄化センターの統廃合の検討に着手し、2014年度（平成26年度）には須屋浄化センターの廃止を決断するとともに、2015年度（平成27年度）末に熊本県が管理運営する熊本北部流域下水道へ接続を行い、全国的にも早い広域化へ着手しました。また、2023年度（令和5年度）末に農業集落排水事業の合生処理区を、特定環境保全公共下水道へ接続を行いました。

今後も、さらなる経営の合理化に向け、研究・検討に努めてまいります。

### (9) 長寿命化の推進

一般的には、下水道施設の耐用年数は、電気設備で15年、機械設備で20年、最も長いコンクリート構造物で50年とされてきました。全国的に多くが本市と同じように昭和50年代から平成ひと桁ぐらいの時期に整備され、これから耐用年数を迎える施設が増えてくることから、国の機関や学術機関を中心に長寿命化を図る技術開発が進められてきました。

本来、国庫補助事業により整備された施設であっても、整備後の維持管理及び老朽化による更新は、自費（主に下水道使用料）で賄うこととされていましたが、地方の財源不足による要望などの成果で、今では長寿命化を進める対策については、国庫補助事業の対象になっています。今後も、施設と管きよのストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>に基づき、国庫補助事業の採択を受けながら計画的に下水道施設の改修や更新等を行い、長寿命化対策を推進していくこととしています。

## (10) 投資の平準化

今回の経営戦略を策定するにあたり、調査した施設の耐震化や更新などで、計画期間の13年間に必要な投資にかかる費用は、汚水に関するものだけで総額で約50億円が必要と見込んでいます。本市の下水道施設は、最も古いもので建設から約45年が経過しており、今後5年を過ぎた頃から、一斉に耐用年数を迎えていきます。現在、施設と管きよのストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>に基づき、重要度に応じて更新の優先度の高い箇所、かつ、更新にかかる投資費用がなるべく平準化するように計画的な更新を進めています。

## (11) 動力費の低減

下水道事業の経常的な営業収支である「収益的収入及び支出」のうち、主に維持管理費である費用の中で、動力費（電気料金）がここ数年大幅に増加しています。以前は、電力の小売り自由化による新電力への切り替え契約により、動力費の低減に努めてきました。今後も、比較的安価な電力の契約を行うとともに、機器の更新時に省エネルギータイプの機器の導入を検討するなど、消費電力の低減に努めます。

## (12) 民間活力（PPP/PFI<sup>(※13)</sup>）の活用

PPPとは、公と民が連携して公共サービスの提供を行う事業の枠組みですが、これまで本市は、汚水処理場や中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の運転維持管理や下水道使用料の検針・賦課・徴収事務など、民間に業務を委託し、公と民が連携して公共サービスの提供を行いながら経費の節減に努めてきました。

PFIは、PPPの代表的な手法の一つで、民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設・維持管理・運営等を行う公共事業を実施するための手法のことです。今後も、先進事例などの調査・研究を行いながら、業務委託の範囲拡大の可能性について検討していきます。

## (13) 下水道のPRとイメージアップの推進

下水道施設のような地中に埋設されたインフラは、正常に機能している間はその存在を忘れられ、何らかの理由で機能停止すると、その存在と役割を再認識されます。水洗トイレが当たり前になった昨今、下水道は快適な市民生活を支える必要不可欠な役割となっていますが、汚水を適正に浄化し公共水域に戻す作業には、施設を支える“縁の下の力持ち”的な人材が必要であり、そのための人材確保と資金の調達が欠かせません。

下水道使用料は、電気料金や通信料金に比べると格安な公共料金ですが、掛かる費用の回収も出来ていない状態です。人材の確保と料金改定を円滑に進めるために、下水道事業の役割のPRや経営状況の積極的公開、下水道事業で働く人々のイメージアップなどの取り組みを行っていきます。

#### (14) ICT（情報通信技術）の活用

下水道事業の庶務部門においては、財務処理や予算編成のための企業会計システム、下水道使用料システム、受益者負担金管理システムなどがあります。技術部門においては、下水道台帳システムがあり、埋設位置情報はもとより、設置年度や修繕の記録などをシステム化しています。また、中継ポンプ場やマンホールポンプ場は無人化施設であるため、電話回線やインターネット回線を活用した通報装置が設置してあります。今後も、必要に応じて ICT 技術を活用していきませんが、管理や調達に要する経費の削減を図るとともに、災害時の業務継続のためにもデータの遠隔保管などを進め、情報の保全を図ります。

### 5. 5 基本方針3「危機管理体制の強化」とその取り組み

#### (15) 施設の耐震化

1995年（平成7年）の阪神淡路大震災を踏まえ、下水道施設の耐震診断を行うよう通達され、塩浸川浄化センター及び2箇所の汚水中継ポンプ場の耐震診断を行いました。しかし、財源的な理由から耐震化を行っておりませんでした。しかし、2016年（平成28年）4月の熊本地震による大規模地震を経験し、国は今後発生する可能性が高いと言われる南海トラフ大地震などに備え、インフラ施設の強靱化を図るよう要請しています。このため、財源的な制約がある中ですが、優先順位を付けながら計画的に耐震化を進めることとしています。

#### (16) 下水道業務継続計画（BCP）の推進

本市では、熊本地震による震災被害を受けて「合志市下水道事業継続計画（BCP）」を策定し、下水道事業の災害支援に関する協定を5つの団体と締結しています。今後も、下水道 BCP 計画に基づき、大規模災害を想定した防災訓練・体制の充実と強化を推進していきます。

#### (17) 正しい下水道利用への指導・監督

市内に60箇所あるマンホール型のポンプ場には、小型の污水圧送ポンプが2台設置してあり、交互運転で1台目が止まっても、2台目が稼働できるようにしていますが、下水道に紙おむつや生理用品、ぞうきんなどが流されることがあり、ポンプが詰まって污水が溢れそうになり、緊急出動するケースが月に1回のペースで発生しています。このようなことから、正しく下水道を利用していただくための周知活動を継続して行っています。

また、飲食店から流された油脂類で下水道管きょが詰まり、マンホールから污水が溢れる事件が数年に1度のペースで発生しています。油脂類を扱う飲食店には除害施設の設置

が義務付けられていますが、適正な維持管理が出来ていないことが原因となっています。このようなことから、飲食店や工場などの特定事業場から排出される汚水について、除害施設の管理に関する指導・監督を行うとともに、工場などは定期的に汚水の水質検査を行っていきます。

#### **(18) 良好な放流水質の確保**

汚水処理場では、微生物の働きにより水中の汚れを分解させ、排出される放流水は薬品による消毒を行っています。放流水には、下水道法・水質汚濁防止法などにより排水基準が設けられていますが、処理場では水質試験担当職員による水質検査（自主検査）と専門機関に委託した水質検査を定期的を実施しており、処理が適正に行われ、排水基準が順守されているかの確認を行っています。

また、特定事業場、除害施設の設置事業場は、設置前の届出と審査が義務付けられており、設置後は立入検査等の監視・指導を実施し、排水が排除基準に適合しているかをチェックしています。今後も適正な検査体制の充実を図り、良好な放流水質を確保します。

## 第6章 投資・財政計画

第3章「下水道事業の課題」、第4章「経営の基本方針」、第5章「効率化・経営健全化への取り組み」を踏まえ、本経営戦略では、これらの多種多様なニーズを踏まえつつも、中長期的な観点から統合的な計画となるように事業費の試算を行っています。

なお、経営戦略については、今後、計画の実施状況を評価・検証を行いながら適宜見直しを図っていく予定です。

### 6.1 投資・財政計画（収支計画）

以下のとおりです。

- 43 ページ 収益的収支の見込み（公共+特環+農集（3事業合計））
- 44 ページ 資本的収支の見込み（公共+特環+農集（3事業合計））
- 45 ページ 収益的収支の見込み（公共下水道事業）
- 46 ページ 資本的収支の見込み（公共下水道事業）
- 47 ページ 収益的収支の見込み（特定環境保全公共下水道事業）
- 48 ページ 資本的収支の見込み（特定環境保全公共下水道事業）
- 49 ページ 収益的収支の見込み（農業集落排水事業）
- 50 ページ 資本的収支の見込み（農業集落排水事業）

### 6.2 投資についての説明

投資については、本経営戦略期間中の13年間の下水道事業全体で約65億円が必要になってくると見込んでいます。新規の整備は少ないものの、これからは耐震化を含め、既存施設の長寿命化や改築・更新<sup>(※16)</sup>を計画しています。

#### （1）新規の整備について

##### ① 污水管きよの新規整備

###### ア 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）

本市の公共下水道事業の計画区域内の管きよの整備は一定程度進捗しており、現在の事業計画は2025年度（令和7年度）までとなっています。2022年度（令和4年度）末現在の下水道処理人口普及率<sup>(※12)</sup>は99.84%と高い水準を維持しており、今後、大規模な管きよの整備は計画されておりません。ただし、民間事業者による比

較的規模の大きい宅地開発が続いており、民間が自費で整備し、完成後に市に寄贈する行為は今後も増加することが見込まれています。

計画上の投資については、御代志土地区画整理事業に伴う管きょ整備工事及び下水道計画区域内の新規の公共ます設置工事分を見込んでいます。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

本市の特定環境保全公共下水道事業の計画区域内の管きょの整備は一定程度進捗しており、現在の事業計画は2025年度（令和7年度）までとなっています。2022年度（令和4年度）末現在の下水道処理人口普及率<sup>（※12）</sup>は97.13%と高い水準を維持しており、今後、大規模な管きょの整備は計画されておられません。ただし、民間事業者による比較的小規模な宅地開発が続いており、民間が自費で整備し、完成後に市に寄贈する行為は今後も増加することが見込まれています。投資については、計画上、下水道計画区域内の新規の公共ます設置工事分を見込んでいます。

#### ウ 農業集落排水事業

本市の農業集落排水事業の計画区域内の管きょの整備は完了しています。2022年度（令和4年度）末現在の下水道処理人口普及率<sup>（※12）</sup>は98.64%と高い水準を維持しており、今後も管きょの整備は計画されておられません。投資については、計画上、下水道計画区域内の新規の公共ます設置工事分を見込んでいます。

### ② 処理場・ポンプ場の新規整備

#### ア 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）

公共下水道事業は、熊本北部流域下水道に接続しているため処理場が無く、計画区域内の面整備も一定程度進捗しているため、新規ポンプ場の計画はありません。計画上は新規整備の投資は計上しておられません。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の事業計画に基づき、2021年度（令和3年度）に塩浸川浄化センターのオキシデーショントリッチ槽4池目及び最終沈殿池4池目の新設を完了したことから、新規整備の予定はありません。なお、投資について、計画上は、流量増加に伴う村廻汚水中継ポンプ場のポンプ増設工事分を見込んでいます。

#### ウ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の計画区域内の処理場・ポンプ場の整備は完了しています。計画上は新規整備の投資は計上しておられません。

## (2) 改築・更新<sup>(※16)</sup>について

### ① 污水管きよの改築・更新<sup>(※16)</sup>

#### ア 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）

投資については、第1期管きよストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2020年度～2024年度)及び第2期管きよストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2025年度～2029年度)に基づき、管きよの更生工事とマンホール蓋の取り替え工事分を計上しています。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の管きよは、公共下水道事業に比べて設置年度が新しいため、老朽化のための更新は行っておりません。投資については、第2期管きよストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2025年度～2029年度)に基づき、管きよの更生工事とマンホール蓋の取り替え工事分を計上しています。

#### ウ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の管きよは、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業に比べて設置年度が新しいため、計画上は污水管きよの改築・更新の投資は計上しておりません。

### ② 処理場・ポンプ場の改築・更新<sup>(※16)</sup>

#### ア 公共下水道事業（流域関連公共下水道事業）

公共下水道事業のマンホールポンプ場は、22箇所あり、電気設備や機械設備の老朽化が進行しています。また、公共下水道の中継ポンプ場は2箇所あり、杉並台污水中継ポンプ場の長寿命化工事は完了しています。投資については、マンホールポンプ場の電気設備や機械設備の更新工事や第1期施設ストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2020年度～2024年度)及び第2期施設ストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2025年度～2029年度)に基づく、すずかけ台污水中継ポンプ場の改築・更新工事と耐震補強工事及び杉並台污水中継ポンプ場の耐震補強工事を計上しています。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業のマンホールポンプ場は33箇所あり、中継ポンプ場は4箇所及び処理場1箇所（塩浸川浄化センター）があり、全ての施設で、電気設備や機械設備の老朽化が進行しています。

投資については、マンホールポンプ場の電気設備や機械設備の更新工事や、第1期施設ストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2020年度～2024年度)及び第2期施設ストックマネジメント計画<sup>(※15)</sup>(2025年度～2029年度)に基づく、塩浸川浄化センター及び各中継ポンプ場の改築・更新工事及び耐震補強工事を計上しています。



#### ウ 農業集落排水事業

農業集落排水事業のマンホールポンプ場は5箇所及び処理場1箇所(野々島処理区)あり、2018年(平成30年)3月に策定した合志市農業集落排水事業最適整備構想(2023年度~2032年度)に基づき、マンホールポンプ場及び処理場の改築・更新<sup>(※16)</sup>に着手しています。

投資については、合志市農業集落排水事業最適整備構想に基づき、各マンホールポンプ場及び処理場の電気設備や機械設備改築・更新工事を計上しています。

### (3) 流域下水道建設負担金

本市を含む熊本都市圏の北東部は、熊本市のベットタウンとして急激に市街化が進んだことから生活排水の影響による河川の汚濁が問題となっていたことを契機として、本市を含む区域を対象とした熊本北部流域下水道事業が1982年度(昭和57年度)から実施されました。本市は、熊本北部流域下水道事業を構成する団体として下水道施設等の建設負担金を負担する必要があります。

本経営戦略では、この建設負担金は概ね横ばいに推移すると見込んでいます。

### (4) その他

補助採択の前提条件となる下水道事業計画は5年に一度改定しています。本経営戦略期間内に2回、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業の事業計画策定費用を見込んでいます。

## 6. 3 財源についての説明

財政計画は、2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)決算、2023年度(令和5年度)予算をベースに、本計画の目標年度である2031年度(令和13年度)までを試算を行いました。

なお、財政収支の検討に用いる各項目については、現時点で想定される変動要素を考慮しています。また、収益的収支については消費税を除く金額とし、一部物価上昇等を見込んでいます。

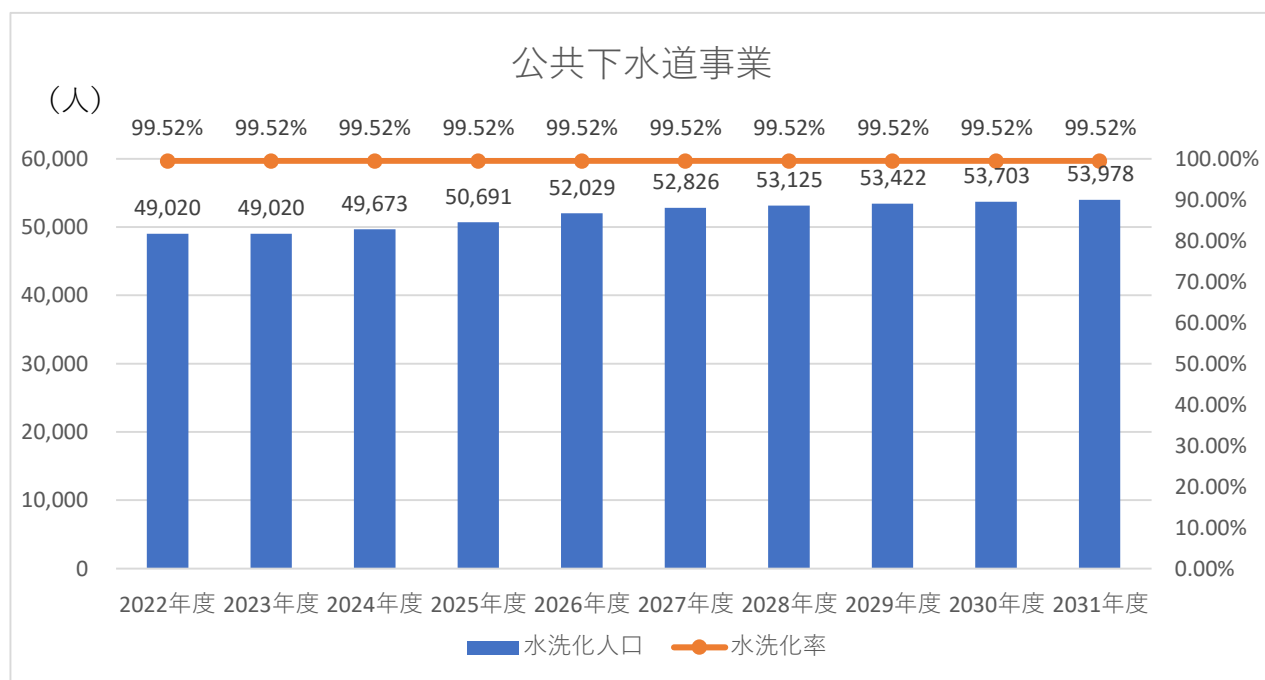
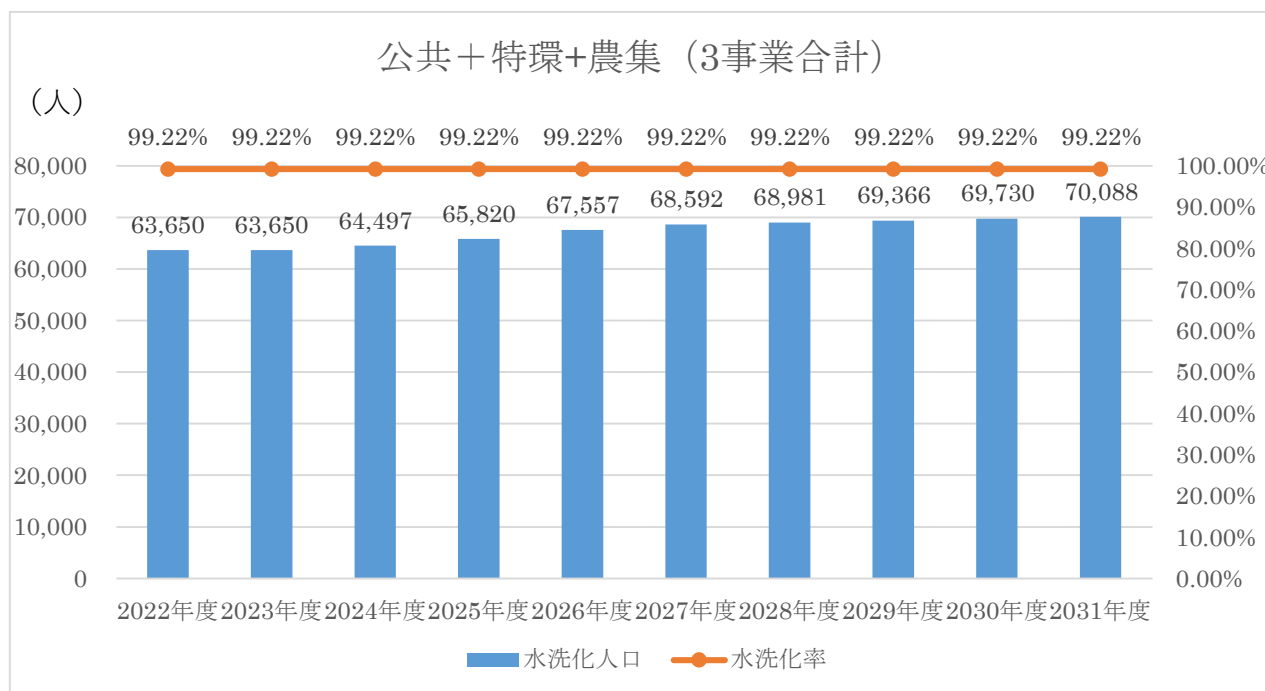
### (1) 使用料収入

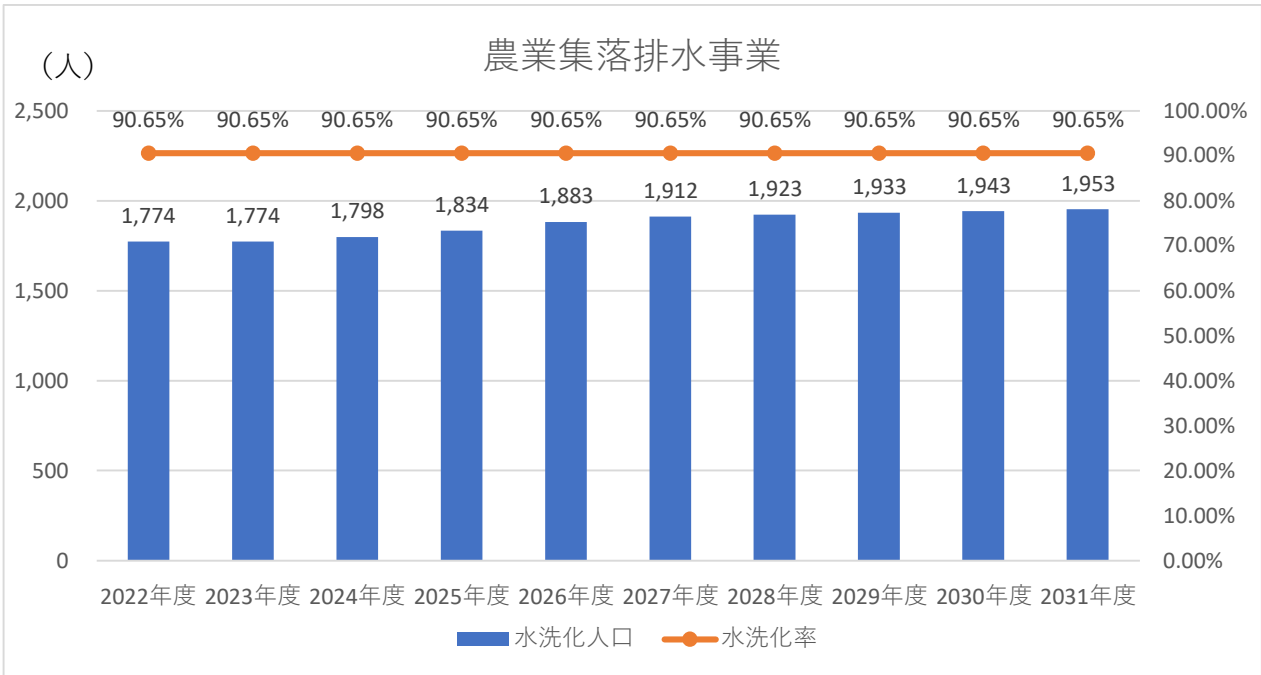
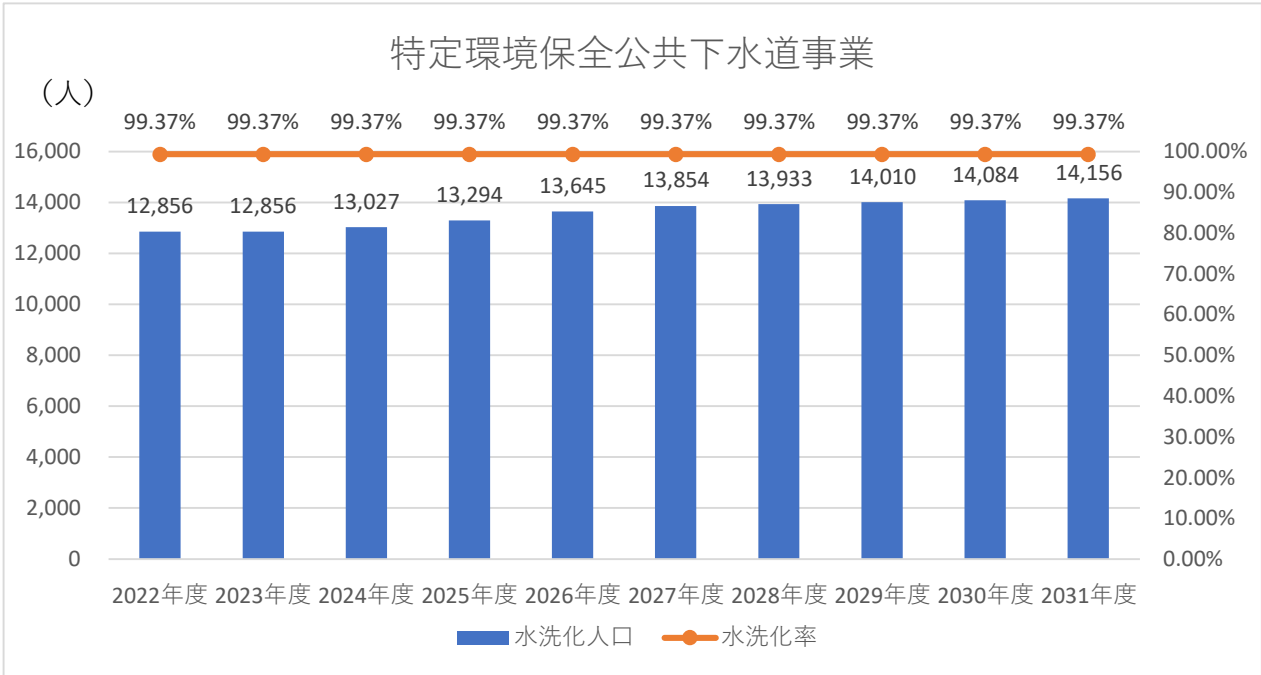
使用料収入は「水洗化人口×1人当たり使用水量×実績単価」により算定しており、2019年度(平成31年度)9月に10%、2023年度(令和5年度)9月に10%の増額改定分及び2027年度(令和9年度)9月に10%の増額改定を前提として見込んでいます。

① 水洗化人口の見込

各事業の水洗化人口は、「合志市人口ビジョン」の推計人口に普及率を乗じて算出した処理区域内人口に、水洗化率<sup>(※9)</sup>を乗じて算定しています。普及率は2022年度(令和4年度)末現在、既に高い水準にありますので、水洗化率<sup>(※9)</sup>とともに2022年度(令和4年度)末時点の実績が維持されるものと見込んで設定しています。

水洗化人口の見込



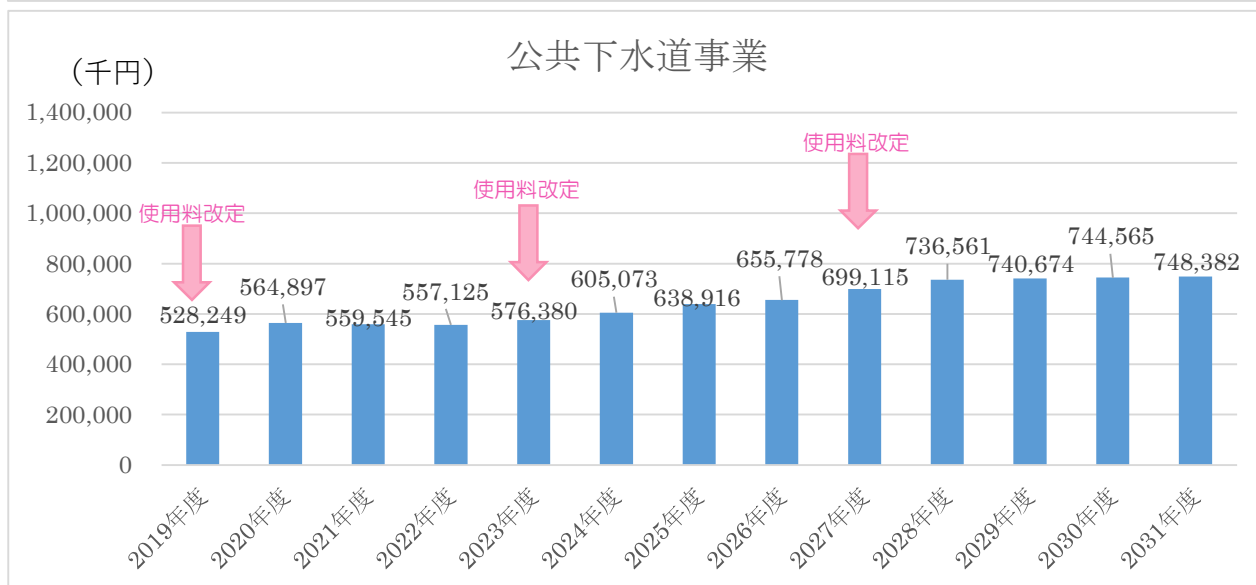
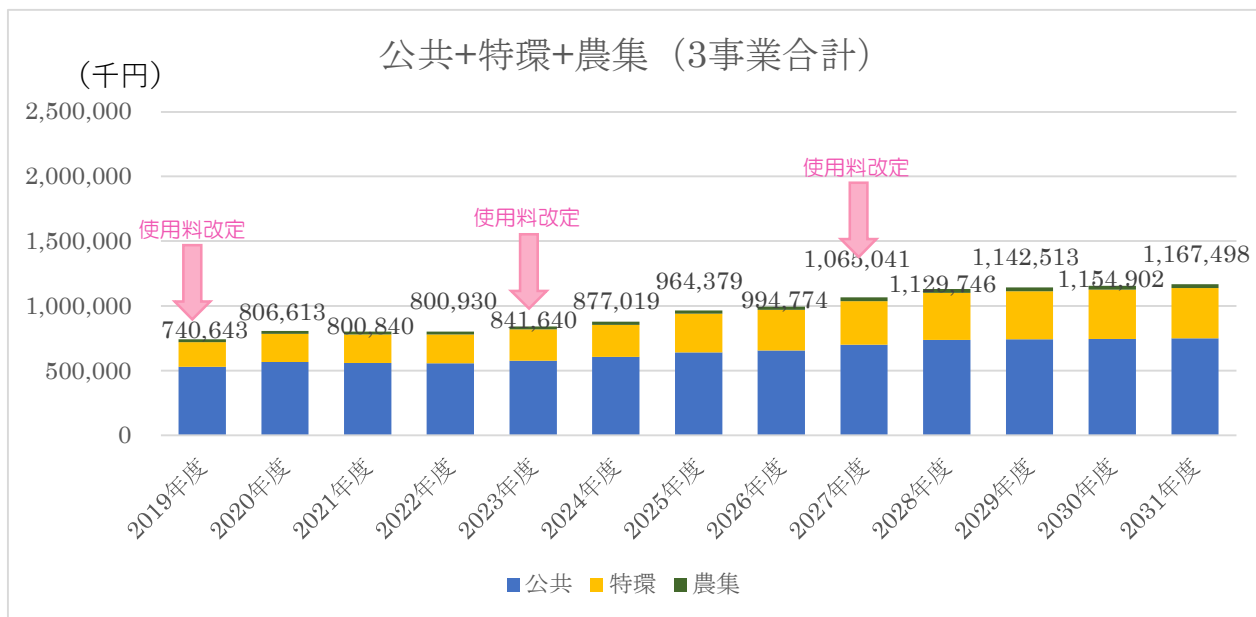


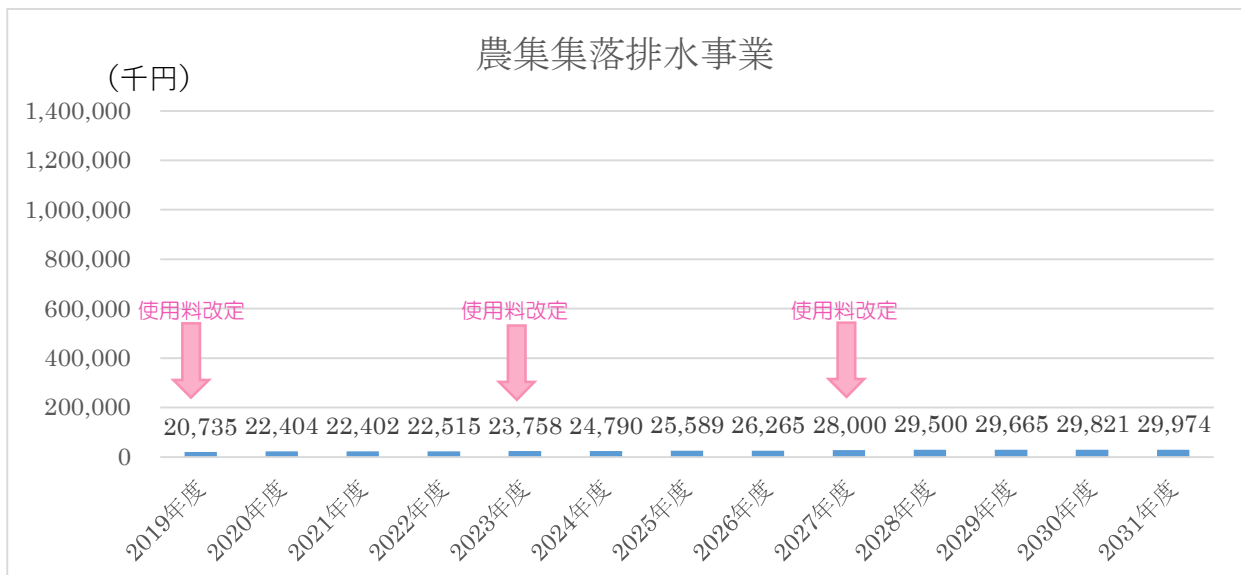
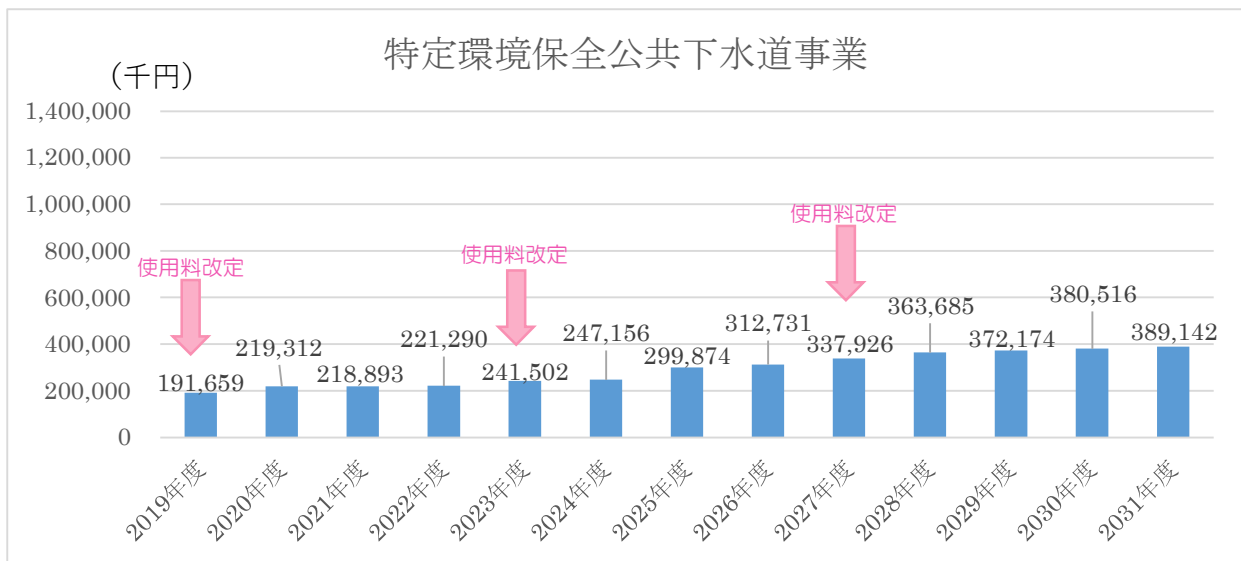
## ② 使用料収入の見込

予測した水洗化人口に2022年度（令和4年度）の1人当たり使用水量（実績）を乗じて年間有収水量を算出し、この有収水量に使用料単価を乗じて使用料収入を算出しています。

これまでの2回の使用料改定により、使用料収入は増収となっていますが、今後、水洗化率（※9）は高止まり傾向が続くと予想され、現状のままでは使用料収入の自然増は期待できない状況となっています。このような状況の中、本市の一般会計から国の繰出基準以上の繰り入れを受け、下水道事業の経営を維持していますが、これまでの累積欠損金を解消し、中長期的な経営健全化を図る必要があることから、本経営戦略における使用料単価については、これまでの計画のとおり2027年度（令和9年度）に10%の下水道使用料の増額改定を前提として算出しています。

### 使用料収入の見込



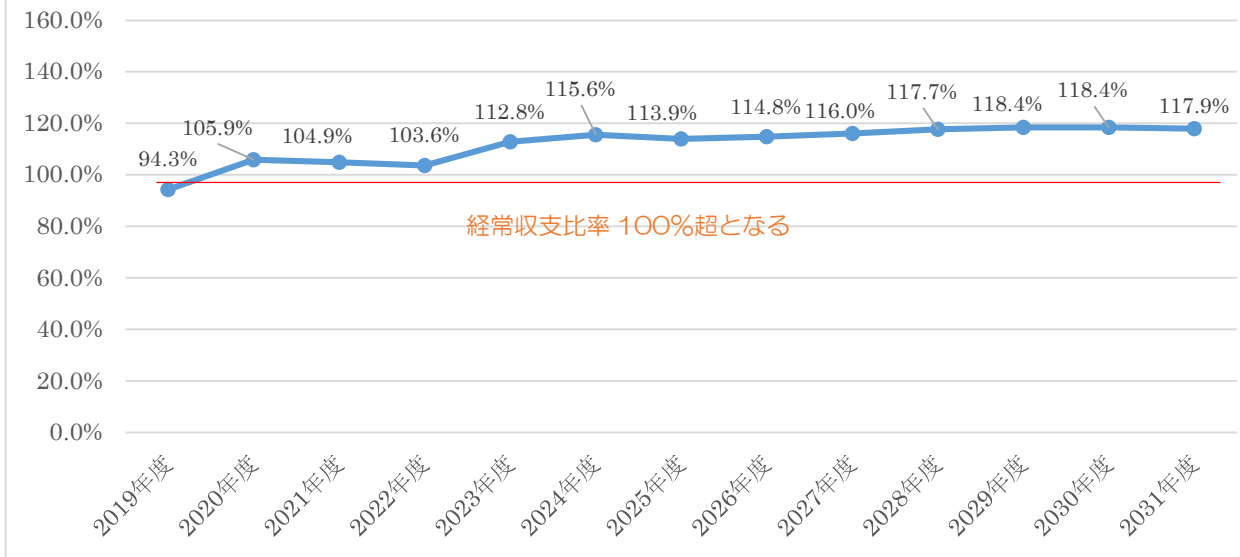


### ③ 経常収支比率<sup>(※5)</sup>の見込

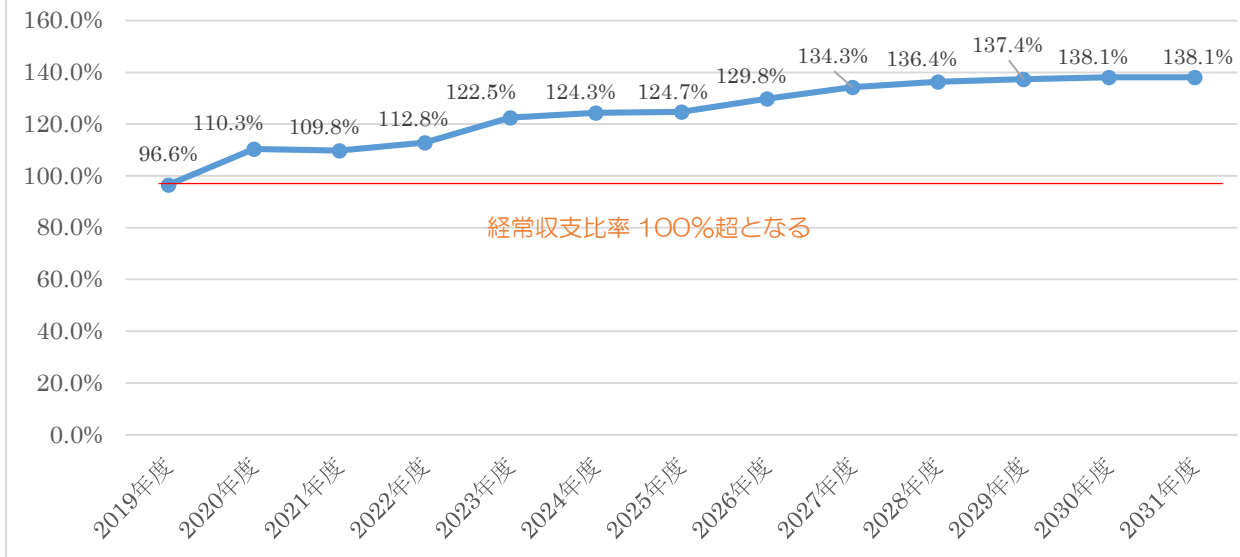
経常収支比率<sup>(※5)</sup>は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか、すなわち単年度の収支が黒字かどうかを示す地方公営企業の代表的な指標の一つです。本経営戦略では、計画期間内にこの経常収支比率<sup>(※5)</sup>100%の達成を目指しています。

これまで2回の下水道使用料の増額改定を行ったことで、2020年度(令和2年度)から公共下水道事業及び3事業合計では100%を超える結果となりました。しかしながら、受益者の少ない特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業について、特定環境保全公共下水道事業は3度にわたる使用料の増額改定を行ってようやく達成できるのではないかと見込んでいますが、農業集落排水事業の目標達成は厳しい状況にあると見込んでいます。

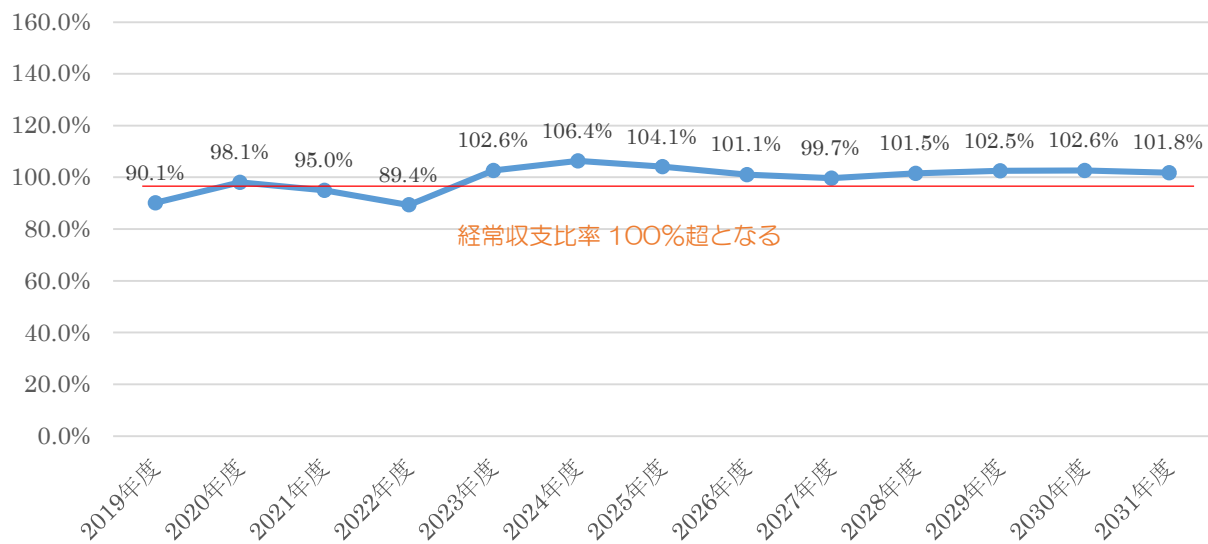
### 公共+特環+農集（3事業合計）



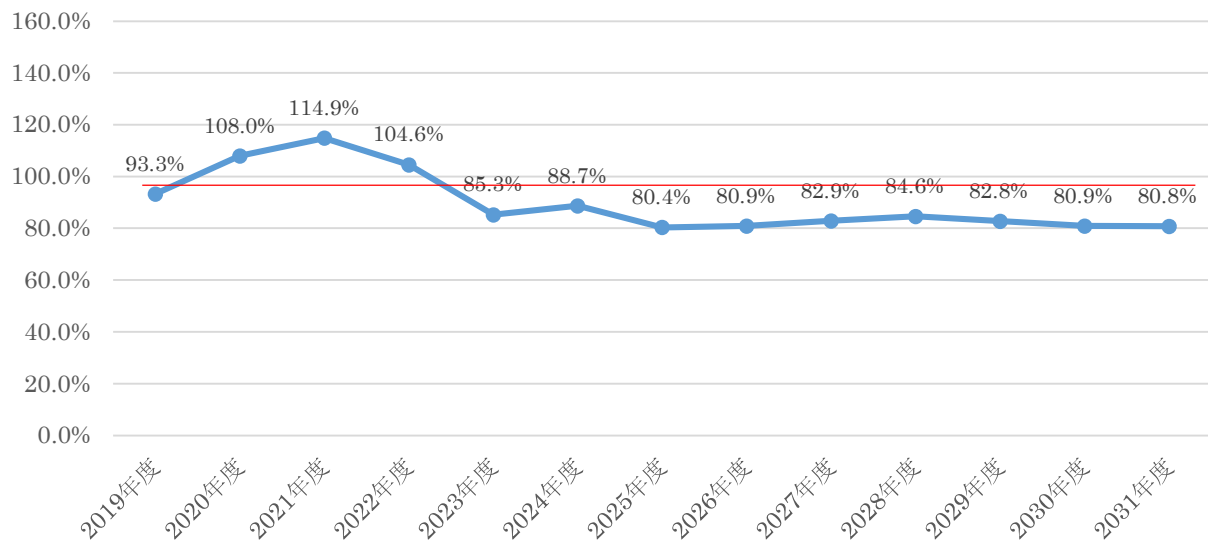
### 公共下水道事業



### 特定環境保全公共下水道事業



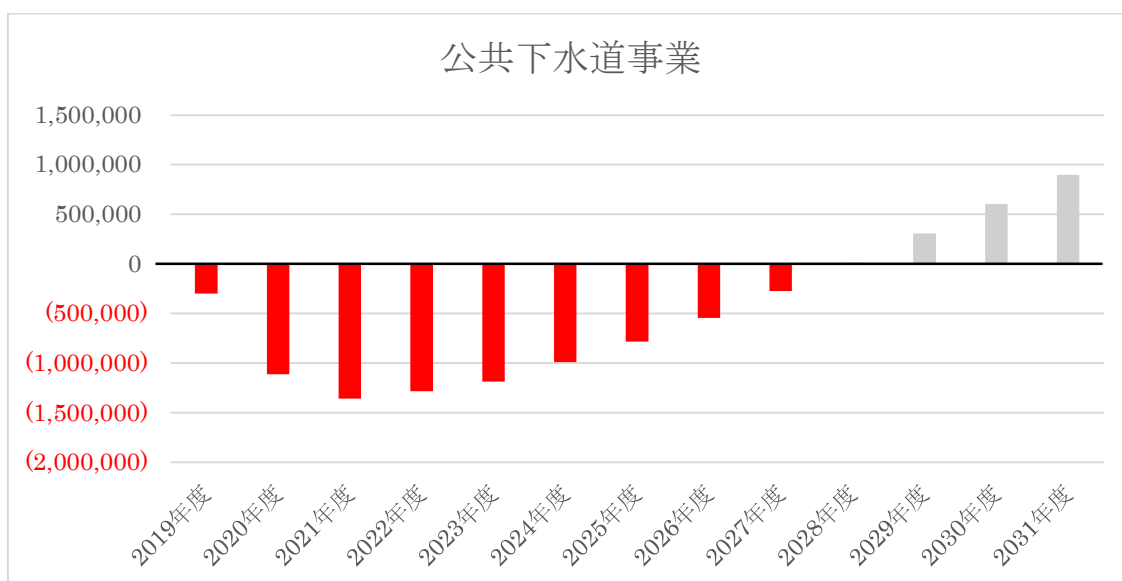
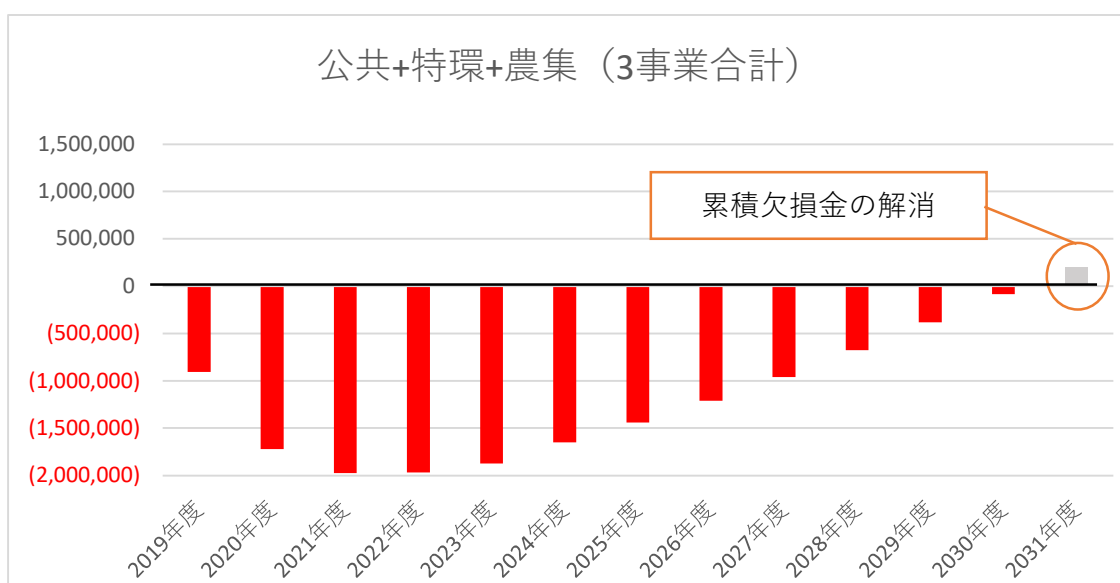
### 農業集落排水事業



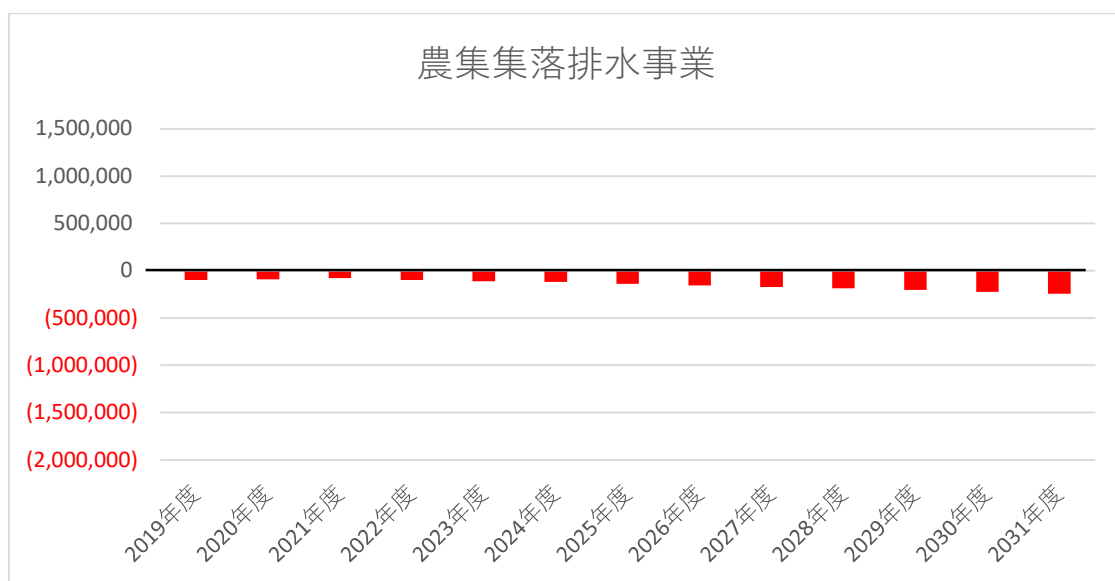
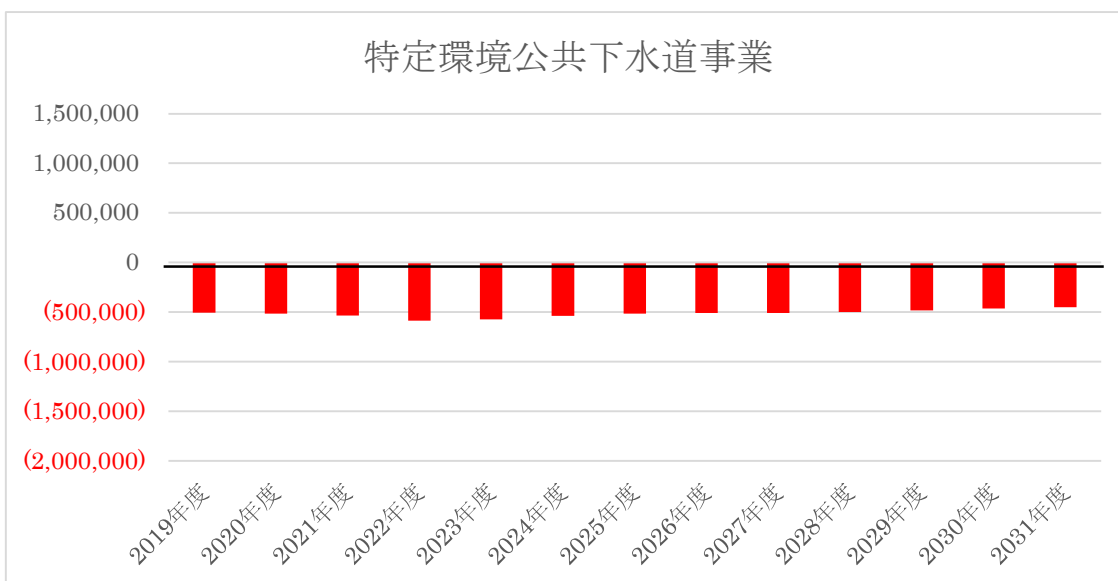
#### ④ 累積欠損金の見込

累積欠損金は、各事業年度において発生した赤字を繰越利益剰余金等で補てんできなかった累積の赤字のことを示していますが、本経営戦略では、計画期間内にこの累積欠損金の解消を目指しています。

なお、下水道使用料の増額改定によって、3事業全体では累積欠損金の解消は可能であると見込んでいますが、受益者の少ない特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業については、計画最終年度をもっても解消できないと予測され、依然として厳しい経営状況が続くものと見込んでいます。







## (2) 一般会計繰入金

### ① 基準内繰入金

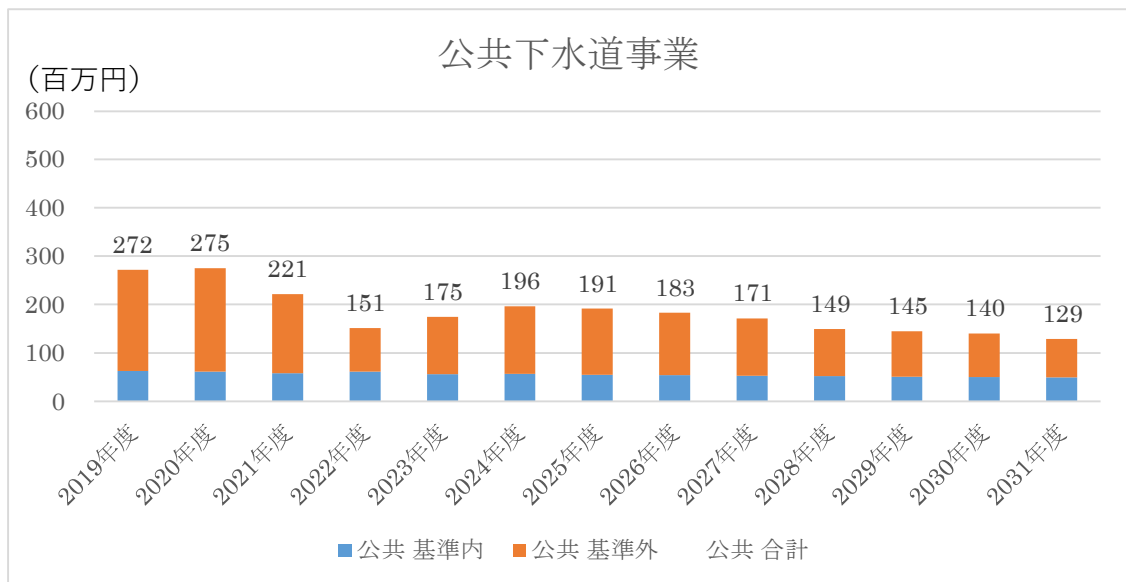
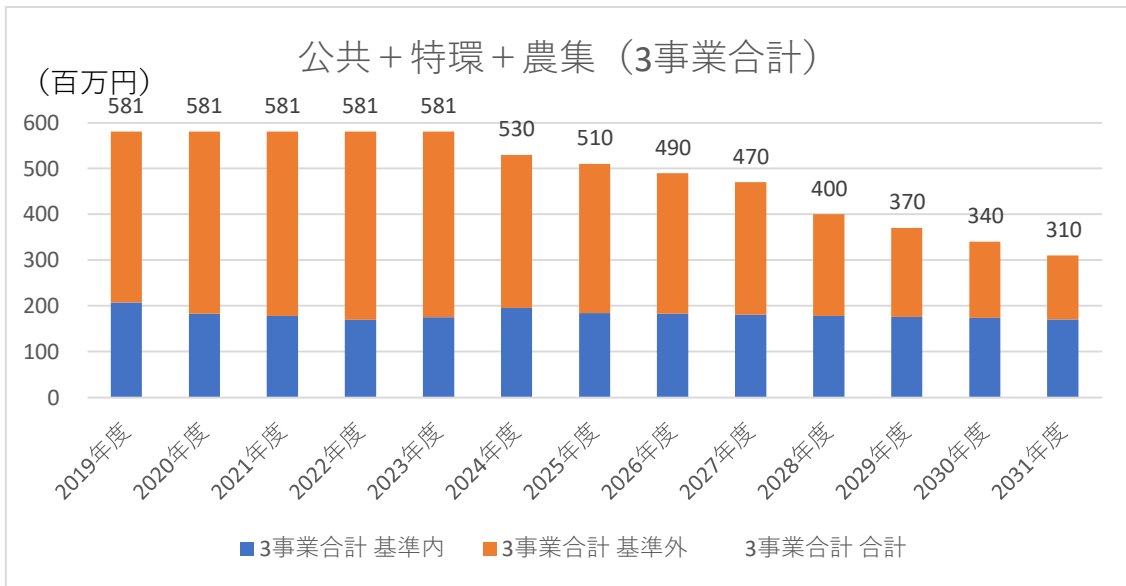
基準内繰入金は、自然現象である雨水の排除など本来一般会計（税金・公費）が負担すべき経費について、総務省より通達されている「地方公営企業繰出金について」の繰出基準に基づき算定した金額を見込んでいます。

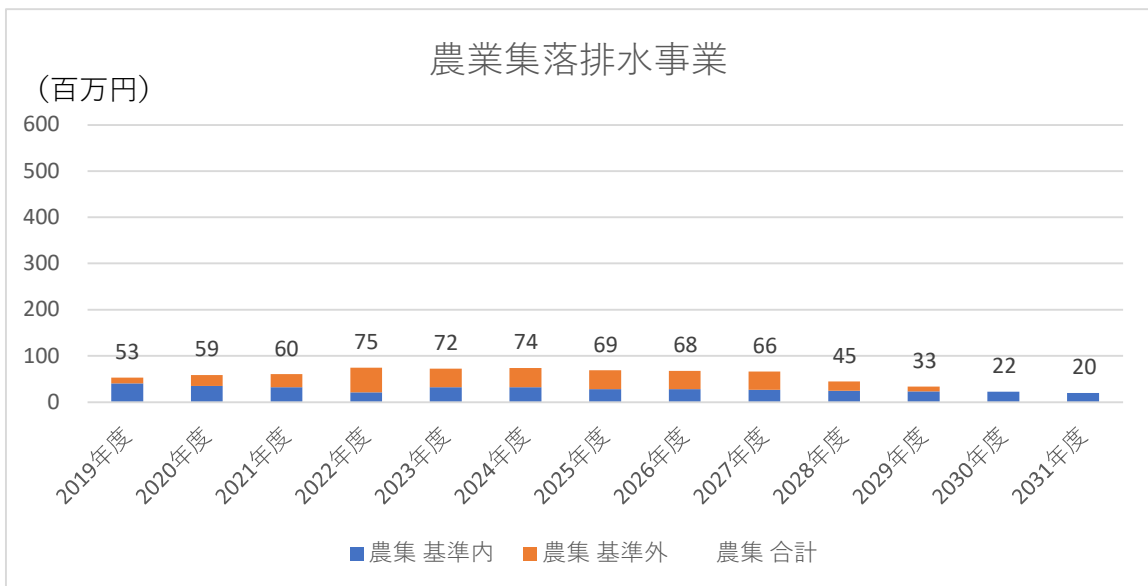
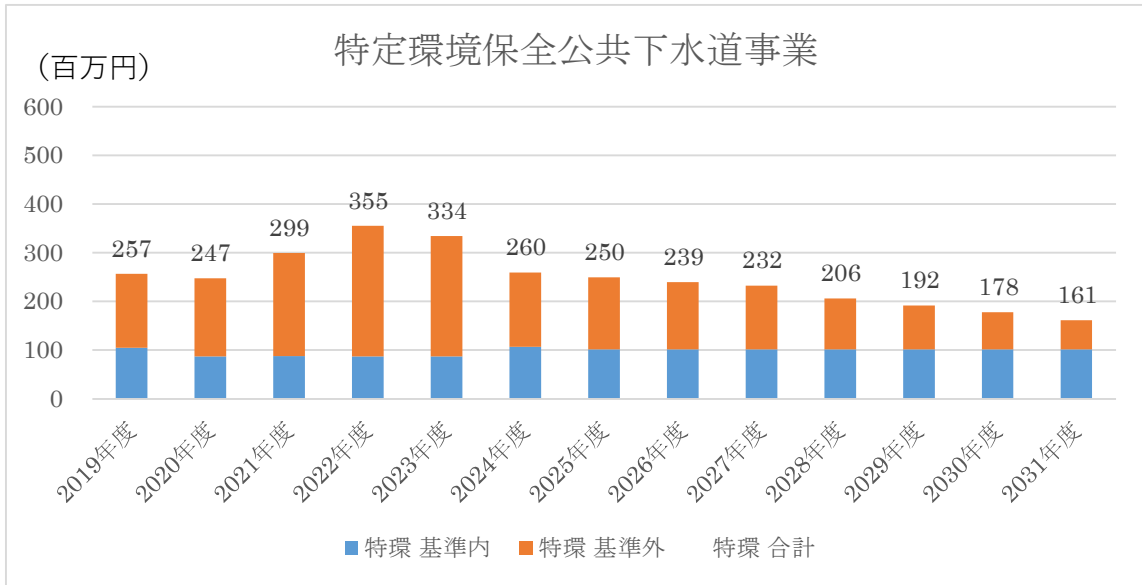
② 基準外繰入金

各事業年度の収入不足分について、基準外繰入金として見込んでいます。

一般会計繰入金は、これまでの予算の水準を2023年度（令和5年度）まで維持し、2024年度（令和6年度）から基準外繰入金の減額を見込んでいます。

一般会計繰入金の見込



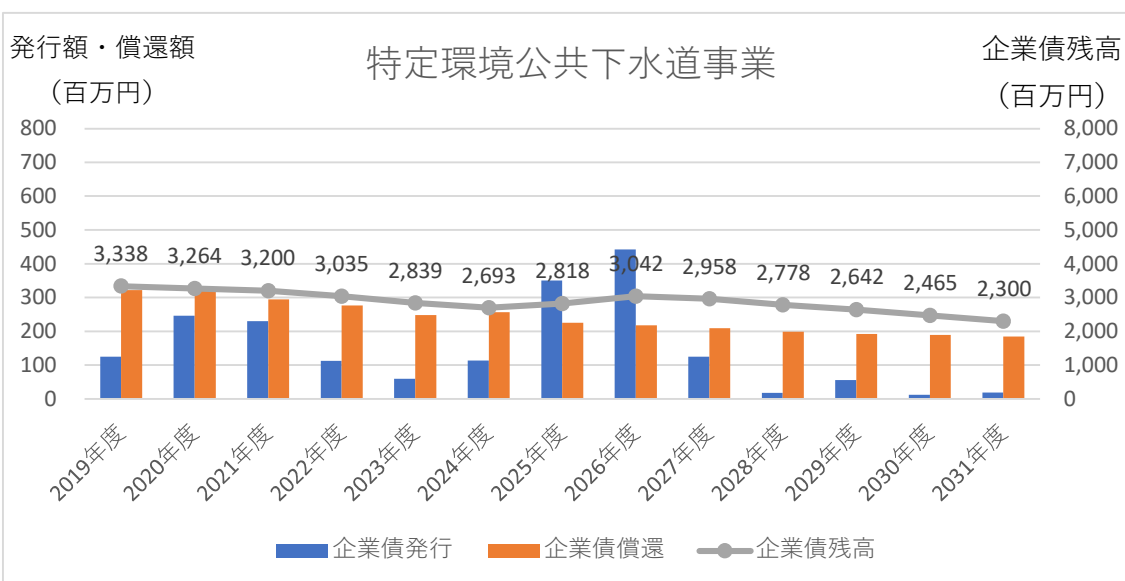
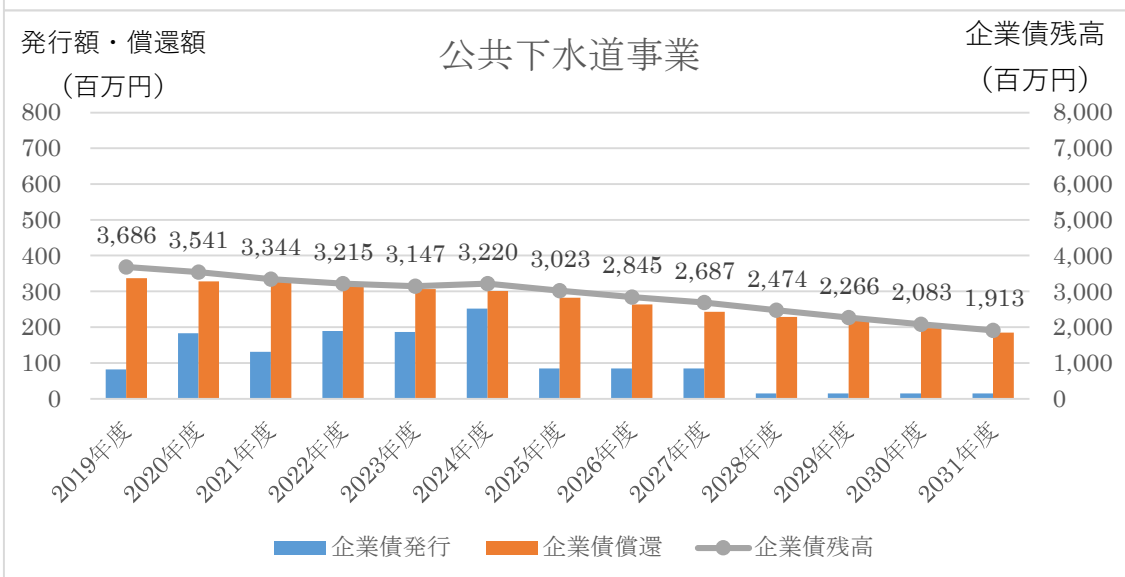
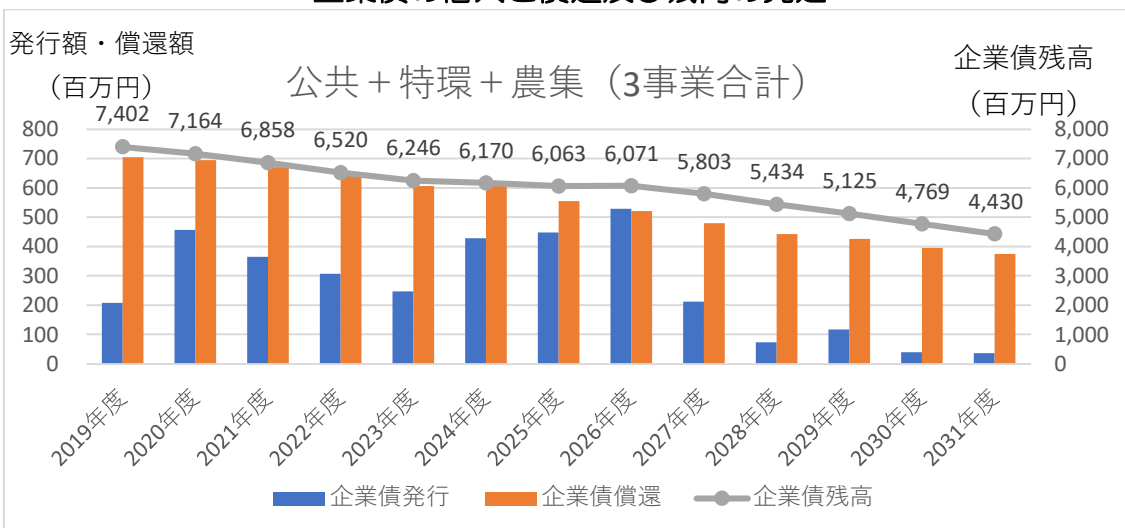


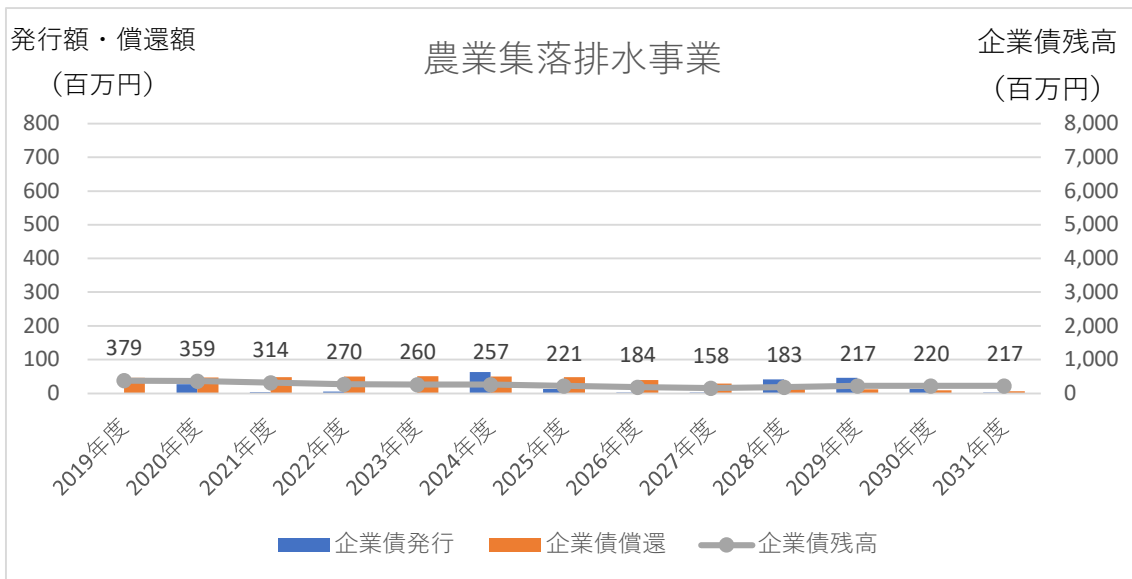
### (3) 企業債

建設改良事業の財源として、補助事業の事業費に対して45%、単独事業の事業費に対して95%の起債率で企業債の発行を見込んでいます。また、2024年度(令和6年度)以降の資本費平準化債<sup>(※19)</sup>の発行は見込んでいません。

これまでの下水道施設の整備により、2022年度(令和4年度)末の企業債残高は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業合計で約65.2億円となっています。多額の企業債を減らしていくことが経営課題の一つですので、効率的な事業の実施により、企業債残高については、2031年度(令和13年度)までには約44.4億円を下回る水準を実現していきます。

### 企業債の借入と償還及び残高の見込





## 6. 4 投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、2022年度(令和4年度)決算、2023年度(令和5年度)決算見込値及び2024年度(令和6年度)予算をベースとしながらも、各計画で予測した変動要素を考慮するなどして、2024年度(令和6年度)から本経営戦略の最終年度である2031年度(令和13年度)までの見直し試算を行っています。

また、原油価格の高騰及び労務単価の増額等により、ポンプ場及び処理場の維持管理費については、今後も増加するものと見込み、計画に反映することといたしました。

各項目の算出方法については、以下のとおりとなります。

### ① 職員給与費に関する事項

現在の下水道課員数は10名ですが、水洗化人口の増加及び老朽化施設の更新等を迅速に対応する必要があるため、2024年度(令和6年度)は11名、それ以降は最大12名になることを想定し、職員給与費等の費用を見込んでいます。

### ② 動力費、薬品費及び流域下水道維持管理負担金に関する事項

2022年度(令和4年度)決算、2023年度(令和5年度)決算見込値及び2024年度(令和6年度)予算をもとに、今後も増加すると見込んで算出しています。

### ③ 修繕費及び委託料に関する事項

2022年度(令和4年度)決算、2023年度(令和5年度)決算見込値及び2024年度(令和6年度)予算をもとに、今後も増加すると見込んで算出しています。

④ 減価償却費に関する事項

2022 年度（令和 4 年度）までの既得点と 2023 年度（令和 5 年度）取得点（見込）及びこれ以降の新規取得点を踏まえて算出しています。

⑤ 未収金、未払金及び貸倒引当金に関する事項

2018 年度（平成 30 年度）から 2022 年度（令和 4 年度）の実績率を基準として算出しています。

## 第 7 章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

本経営戦略の進捗管理のため、概ね 4 年ごとの下水道使用料体系・水準の検討時期に合わせ事後検証を行います。

また、PDCA サイクル（①計画の構築（Plan）→②事業の実施（Do）→③目標達成状況の確認・検証（Check）→④見直しの改善（Action））を行い、必要に応じて本経営戦略の更新や見直しを図ります。



■収益的収支(千円)\_3事業

【3事業合算】		(単位:千円)													
区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
	実績	実績	実績	実績	実績	予算	計画1(当初予算)	計画2	計画3	計画4	計画5	計画6	計画7	計画8	
下水道事業収益	1,249,979	1,353,612	1,739,733	1,352,921	1,374,032	1,633,249	1,658,435	1,727,470	1,761,149	1,836,591	1,882,311	1,895,392	1,909,542	1,901,373	
営業収益	754,394	831,406	900,983	897,243	903,327	935,772	968,410	1,054,341	1,083,678	1,152,906	1,216,591	1,228,380	1,239,838	1,251,664	
下水道使用料	705,965	740,643	806,613	800,840	800,930	841,640	877,019	964,379	994,774	1,065,041	1,129,746	1,142,513	1,154,902	1,167,498	
他会計負担金	17,368	59,435	58,055	54,636	57,788	52,241	52,218	50,789	49,731	48,692	47,672	46,694	45,762	44,993	
その他営業収益	31,061	31,328	36,315	41,767	44,609	41,891	39,173	39,173	39,173	39,173	39,173	39,173	39,173	39,173	
営業外収益	493,887	520,368	452,797	454,413	470,705	697,474	690,022	673,128	677,471	683,683	665,719	667,012	669,706	649,710	
他会計補助金	141,572	163,621	148,661	139,606	114,359	311,944	337,376	323,935	315,793	304,659	281,554	281,471	281,425	260,807	
他会計負担金	0	0	0	0	0	1,042	1,057	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受収益戻入	351,519	355,708	302,792	313,526	355,331	384,198	338,377	345,926	358,409	375,755	380,897	382,272	385,011	385,633	
その他営業外収益	796	1,039	1,344	1,281	1,015	290	13,212	3,269	3,269	3,269	3,269	3,269	3,269	3,269	
特別収益	1,698	1,838	385,953	1,265	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他特別利益	1,698	1,838	385,953	1,265	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業費用	1,416,024	1,433,106	2,555,149	1,606,588	1,369,629	1,537,014	1,435,148	1,516,249	1,534,150	1,583,834	1,598,571	1,600,719	1,612,572	1,612,969	
営業費用	1,262,131	1,297,007	1,160,323	1,185,294	1,236,142	1,337,373	1,352,853	1,429,278	1,449,990	1,500,290	1,518,647	1,525,357	1,540,714	1,544,946	
管渠費	7,998	9,012	14,277	24,538	24,286	33,377	32,561	32,049	32,049	32,049	32,049	32,049	32,049	32,049	
修繕費	1,713	0	1,366	1,315	1,390	1,474	1,474	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	
材料費	2,138	1,877	2,791	3,714	5,504	16,783	14,554	12,281	12,281	12,281	12,281	12,281	12,281	12,281	
委託料	1,175	2,318	6,134	8,924	4,896	2,925	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	
その他	2,972	4,817	3,986	10,585	12,496	12,195	9,725	11,515	11,515	11,515	11,515	11,515	11,515	11,515	
ポンプ場費	45,690	46,708	46,628	48,923	51,978	57,833	62,498	73,487	76,101	77,855	79,248	80,491	81,706	82,954	
動力費	19,948	16,518	19,707	19,492	19,415	15,874	17,387	23,127	23,957	24,516	24,966	25,367	25,759	26,162	
修繕費	2,283	5,680	1,736	1,430	1,236	1,428	1,455	1,643	1,703	1,743	1,776	1,805	1,834	1,863	
委託料	23,459	24,510	25,185	28,001	31,327	33,928	37,433	41,975	43,479	44,491	45,302	46,026	46,734	47,461	
その他	0	0	0	0	0	6,602	6,223	6,743	6,961	7,104	7,203	7,292	7,379	7,467	
処理場費	98,364	123,843	102,152	107,574	128,974	165,910	150,335	176,009	183,023	187,894	192,297	196,185	199,999	203,932	
動力費	18,978	19,172	15,563	14,359	27,280	25,624	28,566	26,130	27,176	27,904	28,565	29,148	29,720	30,310	
修繕費	3,220	2,740	1,515	148	938	1,820	1,820	1,560	1,619	1,659	1,694	1,724	1,754	1,785	
薬品費	2,818	3,242	3,492	3,245	3,353	0	0	2,423	2,525	2,597	2,665	2,726	2,784	2,846	
委託料	71,123	97,444	76,824	82,611	92,045	109,791	112,735	131,840	137,084	140,724	144,008	146,908	149,753	152,686	
その他	2,225	1,245	4,758	7,211	5,358	28,676	7,215	14,056	14,619	15,009	15,365	15,679	15,986	16,304	
流域下水道維持管理負担金	231,465	227,497	216,150	217,738	209,627	253,752	256,251	256,938	235,859	238,479	239,795	241,763	243,732	244,293	
流域負担金	231,465	227,497	216,150	217,738	209,627	253,752	256,251	256,938	235,859	238,479	239,795	241,763	243,732	244,293	
総係費	107,344	122,912	129,246	123,930	129,094	130,554	144,325	166,716	166,793	166,818	166,877	166,932	166,942	166,954	
基本給	22,690	27,515	28,891	28,299	29,027	31,629	32,598	43,865	43,865	43,865	43,865	43,865	43,865	43,865	
その他人件費	22,993	27,876	29,270	28,667	29,407	30,035	34,213	45,227	45,227	45,227	45,227	45,227	45,227	45,227	
修繕費	800	903	951	890	939	303	303	732	732	732	732	732	732	732	
委託料	3,200	3,505	3,690	3,476	3,668	10,847	3,632	7,570	7,570	7,570	7,570	7,570	7,570	7,570	
その他	57,660	63,115	66,443	62,597	66,053	57,739	73,579	69,321	69,398	69,424	69,483	69,537	69,548	69,560	
減価償却費	766,174	764,958	647,838	660,098	691,671	693,385	704,727	724,080	756,166	797,195	808,382	807,939	816,286	814,767	
有形固定資産減価償却費	725,039	724,620	617,201	628,680	659,893	661,661	673,362	694,159	726,620	767,979	779,705	777,482	784,448	786,925	
無形固定資産減価償却費	41,135	40,338	30,637	31,418	31,778	31,724	31,365	29,921	29,545	29,217	28,677	30,456	31,838	27,843	
資産減耗費	5,096	2,077	4,032	2,493	512	2,563	2,157	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却費	0	0	0	0	0	2,563	2,157	0	0	0	0	0	0	0	
たな卸資産減耗費	5,096	2,077	4,032	2,493	512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業外費用	153,483	136,030	118,008	103,371	89,953	111,033	82,002	86,971	84,160	83,545	79,924	75,363	71,858	68,022	
支払利息	150,343	132,887	116,722	101,890	88,800	80,033	72,001	69,358	66,548	65,932	62,312	57,750	54,245	50,409	
その他の営業外費用	3,140	3,143	1,286	1,481	1,153	31,000	10,001	17,613	17,613	17,613	17,613	17,613	17,613	17,613	
特別損失	410	69	1,276,818	317,923	43,534	88,607	292	0	0	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	273	291	0	0	0	0	0	0	0	
その他特別損失	410	69	1,276,818	317,923	43,534	88,334	1	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	-166,045	-79,494	-815,416	-253,667	4,403	96,235	223,287	211,221	226,999	252,755	283,740	294,673	296,970	288,404	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	-826,148	-905,642	-1,721,058	-1,974,725	-1,970,322	-1,874,087	-1,650,800	-1,439,579	-1,212,580	-959,825	-676,085	-381,412	-84,442	203,962	
(参考) 前年度末 現預金残高						1,027,615	486,827	495,320	640,349	857,683	1,157,656	1,339,220	1,512,545	1,691,398	
(参考) 減価償却費						693,385	704,727	724,080	756,166	797,195	808,382	807,939	816,286	814,767	
(参考) 長期前受収益戻入						-384,198	-338,377	-345,926	-358,409	-375,755	-380,897	-382,272	-385,011	-385,633	
(参考) 資本的収支						-946,210	-581,144	-444,346	-407,422	-374,222	-529,661	-547,015	-549,392	-432,363	
(参考) 当年度末 現預金残高						486,827	495,320	640,349	857,683	1,157,656	1,339,220	1,512,545	1,691,398	1,976,573	

■資本的収支(千円)\_3事業

【3事業合算】		(単位：千円)													
区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		実績	実績	実績	実績	実績	予算	計画1(当初予算)	計画2	計画3	計画4	計画5	計画6	計画7	計画8
資本的収入		796,603	739,301	1,071,788	997,745	843,706	681,084	963,458	1,000,751	1,183,571	470,744	259,616	323,133	114,991	103,796
企業債		198,500	207,100	456,100	364,800	306,500	246,400	427,900	447,795	528,795	211,545	73,530	117,000	39,250	35,900
(うち資本平準化債)		100,000	100,000	315,600	176,500	158,000	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金		422,060	357,944	374,284	386,758	408,853	216,815	140,406	135,276	124,476	116,649	70,774	41,835	12,813	4,200
他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0	320	322	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国(都道府県)補助金		108,090	124,467	180,330	208,680	88,035	175,422	240,222	379,300	478,500	126,000	81,622	130,000	33,300	38,807
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金		67,567	48,307	61,074	36,154	40,097	7,678	140,193	38,380	51,800	16,550	27,174	27,782	23,112	18,373
その他		386	1,483	0	1,353	221	34,449	14,415	0	0	0	6,516	6,516	6,516	6,516
資本的支出		972,821	1,019,022	1,302,648	1,179,492	989,109	1,627,294	1,544,602	1,445,096	1,590,992	844,966	789,277	870,147	664,383	536,159
建設改良費		273,422	314,421	468,996	508,939	344,494	1,011,669	927,939	880,310	1,060,310	355,310	337,172	433,928	258,928	151,542
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金		699,399	704,601	694,871	670,553	644,615	605,626	606,664	554,787	520,683	479,657	442,106	426,219	395,455	374,617
その他		0	0	138,781	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本的収支不足額		-176,218	-279,721	-230,860	-181,747	-145,403	-946,210	-581,144	-444,346	-407,422	-374,222	-529,661	-547,015	-549,392	-432,363
補填財源 計		176,219	279,721	230,860	181,747	145,403	946,210	581,144	444,346	407,422	374,222	529,661	547,015	549,392	432,363
損益勘定留保資金		139,116	243,781	166,674	71,846	95,425	874,046	532,708	402,289	359,241	354,880	509,493	522,502	531,574	424,378
利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越工事資金		16,850	7,805	21,550	63,634	18,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		20,253	28,134	42,636	46,267	31,318	72,164	48,435	42,057	48,183	19,342	20,169	24,512	17,818	7,986
補填財源不足額		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		7,899,996	7,402,495	7,163,723	6,857,970	6,519,856	6,246,142	6,169,747	6,062,755	6,070,867	5,802,755	5,434,179	5,124,961	4,768,755	4,430,038

○他会計繰入金

区 分	年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		実績	実績	実績	実績	実績	予算	計画1(当初予算)	計画2	計画3	計画4	計画5	計画6	計画7	計画8
収益的収支区分		158,940	223,056	206,716	194,242	172,147	364,185	389,594	374,724	365,524	353,351	329,226	328,165	327,187	305,800
うち基準内繰入金		140,697	197,508	172,363	166,876	158,369	163,885	183,594	172,724	171,524	170,351	169,226	168,165	167,187	166,393
うち基準外繰入金		18,243	25,548	34,353	27,366	13,778	200,300	206,000	202,000	194,000	183,000	160,000	160,000	160,000	139,407
資本的収支区分		422,060	357,944	374,284	386,758	408,853	216,815	140,406	135,276	124,476	116,649	70,774	41,835	12,813	4,200
うち基準内繰入金		66,545	10,085	10,135	10,733	11,061	11,311	11,639	11,712	11,586	10,293	8,721	7,523	6,288	4,200
うち基準外繰入金		355,515	347,859	364,149	376,025	397,792	205,504	128,767	123,564	112,890	106,356	62,053	34,312	6,525	0



■収益的収支(千円)

【公共下水道事業】		(単位：千円)													
区分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予算	2024年度 計画1(当初予算)	2025年度 計画2	2026年度 計画3	2027年度 計画4	2028年度 計画5	2029年度 計画6	2030年度 計画7	2031年度 計画8
下水道事業収益		794,585	859,776	1,209,989	828,978	847,907	995,648	1,018,946	1,037,755	1,039,176	1,061,404	1,077,008	1,079,684	1,079,418	1,071,682
営業収益		554,680	617,377	657,644	654,319	657,950	668,969	694,946	727,381	743,207	785,527	821,975	825,133	828,114	831,185
下水道使用料		506,867	528,249	564,897	559,545	557,125	576,380	605,073	638,916	655,778	699,115	736,561	740,674	744,565	748,382
他会計負担金		16,766	57,841	56,469	53,063	56,231	50,704	50,703	49,295	48,259	47,242	46,244	45,289	44,379	43,633
その他営業収益		31,047	31,287	36,278	41,711	44,594	41,885	39,170	39,170	39,170	39,170	39,170	39,170	39,170	39,170
営業外収益		239,905	241,414	167,142	174,659	189,957	326,676	323,997	310,374	295,969	275,877	255,033	254,551	251,305	240,497
他会計補助金		23,498	24,711	1,311	1,400	1,405	101,288	131,468	128,400	121,400	111,400	91,400	91,400	91,400	80,807
他会計負担金		0	0	0	0	0	1,042	1,057	0	0	0	0	0	0	0
長期前受収益戻入		215,718	215,705	164,631	172,204	187,559	224,210	178,598	178,789	171,384	161,291	160,448	159,966	156,719	156,504
その他営業外収益		689	998	1,200	1,055	993	136	12,874	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185
特別収益		0	985	385,203	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益		0	985	385,203	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用		870,455	889,364	2,024,279	1,072,973	772,846	900,881	819,726	831,983	800,876	790,496	789,369	785,531	781,377	775,930
営業費用		793,487	821,928	688,564	702,817	705,607	753,331	774,069	781,436	753,482	745,711	746,843	746,003	744,610	741,266
管渠費		5,166	5,052	11,443	19,286	20,969	24,137	26,049	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
修繕費		813	0	678	827	1,170	655	655	827	827	827	827	827	827	827
材料費		1,567	1,373	2,014	2,748	3,955	12,971	11,248	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392
委託料		1,130	2,030	5,974	5,738	4,581	2,519	5,618	5,618	5,618	5,618	5,618	5,618	5,618	5,618
その他		1,656	1,649	2,777	9,973	11,263	7,991	8,528	9,286	9,286	9,286	9,286	9,286	9,286	9,286
ポンプ場費		19,045	19,064	17,107	17,261	23,088	23,738	27,493	28,918	29,681	30,136	30,307	30,476	30,636	30,793
動力費		9,098	6,603	6,518	5,597	9,174	6,664	7,322	8,366	8,587	8,718	8,768	8,817	8,863	8,909
修繕費		583	2,300	488	67	851	608	543	522	536	544	547	550	553	556
委託料		9,364	10,161	10,101	11,597	13,063	13,682	15,755	16,078	16,502	16,755	16,850	16,944	17,033	17,121
その他		0	0	0	0	0	2,784	3,873	3,952	4,056	4,118	4,142	4,165	4,187	4,208
処理場費		1,757	23,622	574	6,188	1,028	1,345	1,391	2,514	2,581	2,620	2,635	2,650	2,664	2,677
修繕費		0	334	0	0	0	108	108	110	113	114	115	116	116	117
薬品費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料		1,757	23,288	574	6,188	1,028	1,076	1,122	1,145	1,175	1,193	1,200	1,207	1,213	1,219
その他		0	0	0	5,848	0	161	161	1,259	1,293	1,312	1,320	1,327	1,334	1,341
流域下水道維持管理負担金		231,465	227,497	216,150	217,738	209,627	253,752	256,251	256,938	235,859	238,479	239,795	241,763	243,732	244,293
流域負担金		231,465	227,497	216,150	217,738	209,627	253,752	256,251	256,938	235,859	238,479	239,795	241,763	243,732	244,293
総係費		72,466	90,678	96,000	87,622	92,943	93,071	95,558	102,513	102,537	102,549	102,580	102,607	102,609	102,612
基本給		14,020	17,544	18,573	16,952	17,982	23,308	24,022	24,022	24,022	24,022	24,022	24,022	24,022	24,022
その他人件費		14,213	17,785	18,828	17,185	18,229	22,131	25,211	25,225	25,225	25,225	25,225	25,225	25,225	25,225
修繕費		621	778	823	751	797	75	75	504	504	504	504	504	504	504
委託料		2,296	2,873	3,042	2,776	2,945	6,414	1,290	3,293	3,293	3,293	3,293	3,293	3,293	3,293
その他		41,316	51,699	54,733	49,957	52,990	41,143	44,960	49,468	49,492	49,504	49,535	49,562	49,565	49,568
減価償却費		463,170	454,198	344,961	353,757	357,809	357,203	366,166	365,431	357,703	346,805	346,404	343,386	339,847	335,769
有形固定資産減価償却費		422,035	413,860	314,324	322,339	326,031	325,479	334,801	335,510	328,157	317,589	317,727	312,929	308,009	307,927
無形固定資産減価償却費		41,135	40,338	30,637	31,418	31,778	31,724	31,365	29,921	29,545	29,217	28,677	30,456	31,838	27,843
資産減耗費		418	1,817	2,329	965	143	86	1,162	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0	86	1,162	0	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費		418	1,817	2,329	965	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		76,609	67,401	58,939	52,276	45,926	59,125	45,559	50,547	47,394	44,786	42,527	39,528	36,767	34,664
支払利息		73,469	65,099	58,006	51,201	45,096	41,552	38,511	38,957	35,805	33,196	30,937	27,938	25,177	23,074
その他の営業外費用		3,140	2,302	933	1,075	830	17,573	7,048	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590
特別損失		359	35	1,276,776	317,880	21,313	88,425	98	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0	91	97	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失		359	35	1,276,776	317,880	21,313	88,334	1	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益		-75,870	-29,588	-814,290	-243,995	75,061	94,767	199,220	205,772	238,300	270,908	287,639	294,153	298,041	295,751
繰越利益剰余金又は累積欠損金		-271,372	-300,960	-1,115,250	-1,359,245	-1,284,184	-1,189,417	-990,198	-784,425	-546,126	-275,218	12,421	306,574	604,615	900,366
(参考) 前年度末 現預金残高							291,142	-304,320	-366,496	-248,398	-79,738	140,785	293,402	452,332	635,692
(参考) 減価償却費							357,203	366,166	365,431	357,703	346,805	346,404	343,386	339,847	335,769
(参考) 長期前受金戻入							-224,210	-178,598	-178,789	-171,384	-161,291	-160,448	-159,966	-156,719	-156,504
(参考) 資本的収支							-823,222	-448,964	-274,316	-255,959	-235,899	-320,978	-318,643	-297,809	-189,802
(参考) 当年度末 現預金残高							-304,320	-366,496	-248,398	-79,738	140,785	293,402	452,332	635,692	920,906

■資本の収支(千円)

【公共下水道事業】		(単位：千円)													
区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予算	2024年度 計画1(当初予算)	2025年度 計画2	2026年度 計画3	2027年度 計画4	2028年度 計画5	2029年度 計画6	2030年度 計画7	2031年度 計画8
資本の収入		353,725	344,493	466,617	332,004	334,335	336,076	349,451	108,795	108,295	107,795	66,732	63,232	59,232	54,723
企業債		31,800	82,340	183,100	131,600	189,200	186,600	251,600	84,995	84,995	84,995	15,000	15,000	15,000	15,000
(うち資本平準化債)		0	20,000	157,000	82,300	81,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金		260,236	189,106	217,362	166,941	93,503	22,677	14,267	13,700	13,200	12,700	11,700	8,200	4,200	4,200
他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0	320	322	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国(都道府県)補助金		3,712	57,081	31,789	13,820	38,843	108,000	61,510	6,500	6,500	6,500	17,250	17,250	17,250	17,250
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金		57,591	14,486	34,366	18,290	12,568	7,678	9,889	3,600	3,600	3,600	22,782	22,782	22,782	18,273
その他		386	1,480	0	1,353	221	10,801	11,863	0	0	0	0	0	0	0
資本の支出		441,111	516,218	605,687	453,449	521,865	1,159,298	798,415	383,110	364,253	343,694	387,710	381,874	357,041	244,525
建設改良費		96,943	178,955	138,993	124,994	203,220	847,671	492,723	96,310	96,310	96,310	154,600	154,600	154,600	54,600
(うち職員給与費)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金		344,168	337,263	327,913	328,455	318,645	306,981	301,046	282,154	263,297	242,738	228,463	222,628	197,795	185,278
その他		0	0	138,781	0	0	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646
資本の収支不足額		-87,386	-171,725	-139,070	-121,445	-187,530	-823,222	-448,964	-274,316	-255,959	-235,899	-320,978	-318,643	-297,809	-189,802
補填財源 計		87,387	171,725	139,070	121,445	134,403	823,222	448,964	274,316	255,959	235,899	320,978	318,643	297,809	189,802
損益勘定留保資金		63,356	148,048	126,434	29,662	86,744	757,688	411,769	266,478	248,122	228,062	310,563	308,227	287,394	188,068
利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越工事資金		16,850	7,805	0	48,459	18,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		7,181	15,871	12,636	43,324	28,998	65,534	37,195	7,837	7,837	7,837	10,415	10,415	10,415	1,734
補填財源不足額		1	0	0	0	-53,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		3,940,759	3,685,836	3,541,023	3,344,168	3,214,723	3,146,763	3,220,215	3,023,056	2,844,753	2,687,010	2,473,547	2,265,919	2,083,124	1,912,846

○他会計繰入金

区 分	年 度	2018年度 決算見込	2019年度 計画 1	2020年度 計画 2	2021年度 計画 3	2022年度 計画 4	2023年度 計画 5	2024年度 計画 6	2025年度 計画 7	2026年度 計画 8	2027年度 計画 9	2028年度 計画 1 0	2029年度 計画 1 1	2030年度 計画 1 2	2031年度 計画 1 3
	収益の収支区分		40,264	82,552	57,780	54,463	57,636	151,992	182,171	177,695	169,659	158,642	137,644	136,689	135,779
うち基準内繰入金		22,021	59,329	57,780	54,463	57,636	51,992	52,171	50,695	49,659	48,642	47,644	46,689	45,779	45,033
うち基準外繰入金		18,243	23,223	0	0	0	100,000	130,000	127,000	120,000	110,000	90,000	90,000	90,000	79,407
資本の収支区分		260,236	189,106	217,362	166,941	93,503	22,677	14,267	13,700	13,200	12,700	11,700	8,200	4,200	4,200
うち基準内繰入金		58,951	3,378	3,300	3,768	3,963	4,077	4,267	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
うち基準外繰入金		201,285	185,728	214,062	163,173	89,540	18,600	10,000	9,500	9,000	8,500	7,500	4,000	0	0

■収益の収支(千円)

【特環下水道事業】 (単位:千円)

区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度	平成35年度 2023年度	平成36年度 2024年度	平成37年度 2025年度	平成38年度 2026年度	平成39年度 2027年度	平成40年度 2028年度	平成41年度 2029年度	平成42年度 2030年度	平成43年度 2031年度
下水道事業収益		374,480	403,658	439,058	433,876	440,607	563,246	564,882	612,835	644,557	696,613	725,488	733,087	744,300	743,709
営業収益		179,503	193,291	220,932	220,517	222,861	243,045	248,674	301,371	314,206	339,379	365,116	373,582	381,903	390,505
下水道使用料		178,888	191,659	219,312	218,893	221,290	241,502	247,156	299,874	312,731	337,926	363,685	372,174	380,516	389,142
他会計負担金		602	1,594	1,586	1,573	1,557	1,537	1,515	1,494	1,472	1,450	1,428	1,405	1,383	1,360
その他営業収益		13	38	34	51	14	6	3	3	3	3	3	3	3	3
営業外収益		194,977	209,514	217,376	212,094	217,746	320,201	316,208	311,464	330,351	357,233	360,371	359,505	362,397	353,204
他会計補助金		92,050	102,843	105,590	94,831	85,334	185,850	181,235	175,000	174,000	173,000	170,000	170,000	170,000	160,000
他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受収益戻入		102,824	106,634	111,646	117,044	132,392	134,266	134,721	136,401	156,287	184,170	190,308	189,441	192,333	193,140
その他営業外収益		103	37	140	219	20	85	252	64	64	64	64	64	64	64
特別収益		0	853	750	1,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益		0	853	750	1,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用		450,178	447,056	446,906	455,238	492,869	548,902	531,217	588,640	637,550	698,591	714,900	715,426	725,091	730,570
営業費用		383,568	387,752	396,027	411,314	454,876	503,619	498,792	556,684	604,399	662,732	679,975	682,269	693,092	700,391
管業費		2,758	3,614	2,727	4,581	3,118	7,659	5,846	6,083	6,083	6,083	6,083	6,083	6,083	6,083
修繕費		900	0	688	103	220	491	491	401	401	401	401	401	401	401
材料費		511	452	699	870	1,396	3,519	3,052	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656
委託料		40	261	144	3,014	286	370	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	
その他		1,307	2,901	1,196	594	1,216	3,279	1,184	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	
ポンプ場費		22,572	24,450	26,296	28,362	25,040	30,174	31,647	40,930	42,685	43,927	45,127	46,180	47,215	48,286
動力費		9,009	8,479	11,764	12,515	8,756	7,838	8,934	13,374	13,947	14,353	14,745	15,089	15,427	15,777
修繕費		1,139	3,337	1,248	1,363	0	720	766	992	1,035	1,065	1,094	1,119	1,144	
委託料		12,424	12,634	13,284	14,484	16,284	18,164	19,878	24,060	25,092	25,822	26,527	27,146	27,755	
その他		0	0	0	0	0	3,451	2,069	2,504	2,611	2,687	2,761	2,825	2,888	
処理場費		81,895	76,094	77,328	78,050	101,942	137,199	119,167	143,718	149,880	154,243	158,455	162,154	165,789	169,547
動力費		14,976	15,229	12,159	11,251	22,128	20,800	23,046	21,638	22,566	23,223	23,857	24,414	24,961	
修繕費		2,786	424	1,004	148	608	1,347	1,347	1,078	1,124	1,157	1,189	1,216	1,244	
薬品費		2,741	3,008	3,240	2,977	3,353	0	0	2,317	2,416	2,486	2,554	2,614	2,672	
委託料		59,408	56,401	57,804	62,525	70,721	87,324	88,442	107,049	111,639	114,889	118,026	120,781	123,489	
その他		1,984	1,032	3,121	1,149	5,132	27,728	6,332	11,636	12,135	12,488	12,829	13,129	13,423	
流域下水道維持管理負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総係費		26,505	30,483	31,545	34,690	33,766	35,123	46,508	61,832	61,884	61,896	61,921	61,947	61,955	
基本給		8,670	9,971	10,318	11,347	11,045	8,321	8,576	19,843	19,843	19,843	19,843	19,843	19,843	
その他人件費		8,772	10,089	10,440	11,481	11,176	7,901	9,001	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
修繕費		93	107	111	122	118	117	117	117	117	117	117	117	117	
委託料		470	541	560	616	599	3,846	1,935	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	
その他		8,499	9,775	10,116	11,124	10,828	14,937	26,879	18,001	18,053	18,066	18,091	18,116	18,124	
減価償却費		245,212	252,916	256,672	264,157	290,709	292,937	294,847	304,121	343,867	396,582	408,389	405,906	412,050	
有形固定資産減価償却費		245,212	252,916	256,672	264,157	290,709	292,937	294,847	304,121	343,867	396,582	408,389	405,906	412,050	
無形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産減耗費		4,626	195	1,459	1,474	301	528	777	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却費		0	0	0	0	0	528	777	0	0	0	0	0	0	
たな卸資産減耗費		4,626	195	1,459	1,474	301	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業外費用		66,559	59,275	50,841	43,886	37,926	45,191	32,327	31,956	33,151	35,859	34,925	33,157	31,999	
支払利息		66,559	58,521	50,523	43,520	37,635	33,485	29,655	26,597	27,792	30,500	29,566	27,798	26,640	
その他の営業外費用		0	754	318	366	291	11,706	2,672	5,359	5,359	5,359	5,359	5,359	5,359	
特別損失		51	29	38	38	67	91	97	0	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損		0	0	0	0	0	91	97	0	0	0	0	0	0	
その他特別損失		51	29	38	38	67	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益		-75,698	-43,398	-7,848	-21,362	-52,262	14,344	33,665	24,195	7,007	-1,979	10,587	17,661	19,209	
繰越利益剰余金又は累積欠損金		-463,896	-507,294	-515,142	-536,504	-588,766	-574,422	-540,757	-516,562	-509,555	-511,534	-500,946	-483,286	-464,077	

(参考) 前年度末 現預金残高							694,806	791,891	879,935	911,259	946,987	1,001,797	1,013,147	1,018,083	1,022,689
(参考) 減価償却費							292,937	294,847	304,121	343,867	396,582	408,389	405,906	412,050	414,513
(参考) 長期前受金戻入							-134,266	-134,721	-136,401	-156,287	-184,170	-190,308	-189,441	-192,333	-193,140
(参考) 資本的収支							-75,930	-105,747	-160,591	-158,859	-155,623	-217,318	-229,190	-234,320	-236,683
(参考) 当年度末 現預金残高							791,891	879,935	911,259	946,987	1,001,797	1,013,147	1,018,083	1,022,689	1,020,518

■資本の収支(千円)

【特環下水道事業】		(単位：千円)													
区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予算	2024年度 計画1(当初予算)	2025年度 計画2	2026年度 計画3	2027年度 計画4	2028年度 計画5	2029年度 計画6	2030年度 計画7	2031年度 計画8
資本の収入		416,491	376,024	560,555	639,608	445,694	252,652	450,626	828,564	1,025,890	314,856	80,519	146,578	38,791	47,073
企業債		166,700	124,760	245,900	229,900	112,500	59,800	113,500	350,550	441,900	124,650	18,000	56,000	12,000	19,000
(うち資本平準化債)		100,000	80,000	131,500	94,200	76,800	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金		135,930	152,131	140,087	202,852	268,252	146,904	76,767	73,064	63,890	57,856	34,553	20,312	6,525	0
他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国(都道府県)補助金		104,378	67,386	148,541	191,360	43,791	24,500	130,054	370,500	472,000	119,500	21,450	63,750	13,750	21,557
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金		9,483	31,744	26,027	15,496	21,151	0	130,304	34,450	48,100	12,850	0	0	0	0
その他		0	3	0	0	0	21,448	1	0	0	6,516	6,516	6,516	6,516	6,516
資本の支出		486,000	456,515	640,919	655,063	392,566	328,582	556,373	989,155	1,184,749	470,479	297,837	375,768	273,111	283,756
建設改良費		175,581	135,038	320,895	361,000	115,759	75,439	295,475	759,000	962,000	257,000	94,728	179,328	79,328	94,942
(うち職員給与費)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金		310,419	321,477	320,024	294,063	276,807	248,327	256,082	225,339	217,933	208,663	198,294	191,624	188,967	183,998
その他		0	0	0	0	0	4,816	4,816	4,816	4,816	4,816	4,816	4,816	4,816	4,816
資本の収支不足額		-69,509	-80,491	-80,364	-15,455	53,128	-75,930	-105,747	-160,591	-158,859	-155,623	-217,318	-229,190	-234,320	-236,683
補填財源 計		69,509	80,491	80,363	15,455	0	75,930	105,747	160,591	158,859	155,623	217,318	229,190	234,320	236,683
損益勘定留保資金		56,503	68,267	29,641	0	0	73,249	102,554	128,405	118,687	144,291	211,249	219,275	228,951	230,604
利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越工事資金		0	0	21,550	15,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		13,006	12,224	29,172	280	0	2,681	3,192	32,186	40,173	11,332	6,069	9,915	5,369	6,079
補填財源不足額		0	0	-1	0	53,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		3,534,616	3,337,899	3,263,775	3,199,613	3,035,305	2,839,339	2,693,027	2,818,238	3,042,205	2,958,192	2,777,898	2,642,275	2,465,307	2,300,309

○他会計繰入金

区 分	年 度	2018年度 決算見込	2019年度 計画1	2020年度 計画2	2021年度 計画3	2022年度 計画4	2023年度 計画5	2024年度 計画6	2025年度 計画7	2026年度 計画8	2027年度 計画9	2028年度 計画10	2029年度 計画11	2030年度 計画12	2031年度 計画13
	収益の収支区分		92,652	104,437	107,176	96,404	86,891	187,387	182,750	176,494	175,472	174,450	171,428	171,405	171,383
(うち基準内繰入金)		92,652	104,437	86,700	87,338	86,891	87,087	106,750	101,494	101,472	101,450	101,428	101,405	101,383	101,360
(うち基準外繰入金)		0	0	20,476	9,066	0	100,300	76,000	75,000	74,000	73,000	70,000	70,000	70,000	60,000
資本の収支区分		135,930	152,131	140,087	202,852	268,252	146,904	76,767	73,064	63,890	57,856	34,553	20,312	6,525	0
(うち基準内繰入金)		1,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基準外繰入金)		134,917	152,131	140,087	202,852	268,252	146,904	76,767	73,064	63,890	57,856	34,553	20,312	6,525	0

■収益の収支(千円)

【農業集落排水事業】

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
区 分	実績	実績	実績	実績	実績	予算	計画1(当初予算)	計画2	計画3	計画4	計画5	計画6	計画7	計画8
下水道事業収益	80,914	90,178	90,686	90,067	85,518	74,355	74,607	76,880	77,416	78,574	79,815	82,621	85,824	85,982
営業収益	20,211	20,738	22,407	22,407	22,516	23,758	24,790	25,589	26,265	28,000	29,500	29,665	29,821	29,974
下水道使用料	20,210	20,735	22,404	22,402	22,515	23,758	24,790	25,589	26,265	28,000	29,500	29,665	29,821	29,974
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	1	3	3	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	59,005	69,440	68,279	67,660	63,002	50,597	49,817	51,290	51,151	50,573	50,315	52,956	56,004	56,009
他会計補助金	26,024	36,067	41,760	43,375	27,620	24,806	24,673	20,535	20,393	20,259	20,154	20,071	20,025	20,000
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受収益戻入	32,977	33,369	26,515	24,278	35,380	25,722	25,058	30,736	30,738	30,294	30,141	32,865	35,959	35,989
その他営業外収益	4	4	4	7	2	69	86	20	20	20	20	20	20	20
特別収益	1,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	1,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	95,391	96,686	83,964	78,377	103,914	87,231	84,205	95,626	95,724	94,747	94,302	99,762	106,104	106,469
営業費用	85,076	87,327	75,732	71,163	75,659	80,423	79,992	91,158	92,109	91,847	91,829	97,085	103,012	103,289
管業費	74	346	107	671	199	1,581	666	844	844	844	844	844	844	844
修繕費	0	0	0	385	0	328	328	219	219	219	219	219	219	219
材料費	60	52	78	96	153	293	254	233	233	233	233	233	233	233
委託料	5	27	16	172	29	36	71	71	71	71	71	71	71	71
その他	9	267	13	18	17	925	13	321	321	321	321	321	321	321
ポンプ場費	4,073	3,194	3,225	3,300	3,850	3,921	3,358	3,639	3,735	3,792	3,814	3,835	3,855	3,875
動力費	1,841	1,436	1,425	1,380	1,485	1,372	1,131	1,387	1,423	1,445	1,453	1,461	1,469	1,476
修繕費	561	43	0	0	385	100	146	129	132	134	135	136	137	137
委託料	1,671	1,715	1,800	1,920	1,980	2,082	1,800	1,837	1,885	1,914	1,925	1,936	1,946	1,956
その他	0	0	0	0	0	367	281	287	294	299	300	302	304	305
処理場費	14,712	24,127	24,250	23,336	26,004	27,366	29,777	29,777	30,562	31,031	31,207	31,381	31,546	31,708
修繕費	434	1,982	511	0	330	365	365	372	382	388	390	392	394	396
薬品費	77	234	252	268	0	0	106	109	111	111	112	112	112	113
委託料	9,958	17,755	18,446	19,746	20,296	21,391	23,171	23,646	24,270	24,642	24,782	24,920	25,051	25,179
その他	241	213	1,637	214	226	787	722	1,161	1,191	1,209	1,216	1,223	1,229	1,236
流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総係費	8,373	1,751	1,701	1,618	2,385	2,360	2,259	2,371	2,372	2,373	2,376	2,378	2,378	2,379
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
其他人件費	8	2	2	1	2	3	1	2	2	2	2	2	2	2
修繕費	86	18	17	17	24	111	111	111	111	111	111	111	111	111
委託料	434	91	88	84	124	587	407	407	407	407	407	407	407	407
その他	7,845	1,641	1,594	1,516	2,235	1,659	1,740	1,852	1,853	1,854	1,857	1,859	1,859	1,859
減価償却費	57,792	57,844	46,205	42,184	43,153	43,245	43,714	54,528	54,596	53,808	53,589	58,647	64,389	64,485
有形固定資産減価償却費	57,792	57,844	46,205	42,184	43,153	43,245	43,714	54,528	54,596	53,808	53,589	58,647	64,389	64,485
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産減耗費	52	65	244	54	68	1,949	218	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	1,949	218	0	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	52	65	244	54	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	10,315	9,354	8,228	7,209	6,101	6,717	4,116	4,468	3,615	2,900	2,472	2,678	3,092	3,179
支払利息	10,315	9,267	8,193	7,169	6,069	4,996	3,835	3,804	2,951	2,236	1,809	2,014	2,428	2,515
その他の営業外費用	0	87	35	40	32	1,721	281	664	664	664	664	664	664	664
特別損失	0	5	4	5	22,154	91	97	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	91	97	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	5	4	5	22,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	-14,477	-6,508	6,722	11,690	-18,396	-12,876	-9,598	-18,746	-18,308	-16,174	-14,486	-17,141	-20,280	-20,486
繰越利益剰余金又は累積欠損金	-90,880	-97,388	-90,666	-78,976	-97,372	-110,248	-119,846	-138,593	-156,901	-173,074	-187,561	-204,702	-224,982	-245,468

(参考) 前年度末 現預金残高						41,667	-744	-18,119	-22,512	-9,566	15,074	32,671	42,130	33,017
(参考) 減価償却費						43,245	43,714	54,528	54,596	53,808	53,589	58,647	64,389	64,485
(参考) 長期前受金戻入						-25,722	-25,058	-30,736	-30,738	-30,294	-30,141	-32,865	-35,959	-35,989
(参考) 資本的収支						-47,058	-26,433	-9,439	7,396	17,300	8,635	818	-17,263	-5,878
(参考) 当年度末 現預金残高						-744	-18,119	-22,512	-9,566	15,074	32,671	42,130	33,017	35,149

■資本の収支(千円)

【農業集落排水事業】		(単位：千円)														
区 分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予算	2024年度 計画1(当初予算)	2025年度 計画2	2026年度 計画3	2027年度 計画4	2028年度 計画5	2029年度 計画6	2030年度 計画7	2031年度 計画8	
資本の収入		26,387	18,784	44,616	26,133	63,677	92,356	163,381	63,392	49,386	48,093	112,365	113,323	16,968	2,000	
企業債		0	0	27,100	3,300	4,800	0	62,800	12,250	1,900	1,900	40,530	46,000	12,250	1,900	
(うち資本平準化債)		0	0	27,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計出資金		25,894	16,707	16,835	16,965	47,098	47,234	49,372	48,512	47,386	46,093	24,521	13,323	2,088	0	
他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国(都道府県)補助金		0	0	0	3,500	5,401	42,922	48,658	2,300	0	0	42,922	49,000	2,300	0	
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事負担金		493	2,077	681	2,368	6,378	0	0	330	100	100	4,392	5,000	330	100	
その他		0	0	0	0	0	2,200	2,551	0	0	0	0	0	0	0	
資本の支出		45,710	46,289	56,042	70,980	74,678	139,414	189,814	72,831	41,990	30,793	103,730	112,505	34,231	7,878	
建設改良費		898	428	9,108	22,945	25,515	88,559	139,741	25,000	2,000	2,000	87,844	100,000	25,000	2,000	
(うち職員給与費)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債償還金		44,812	45,861	46,934	48,035	49,163	50,318	49,536	47,294	39,453	28,256	15,349	11,967	8,693	5,341	
その他		0	0	0	0	0	538	538	538	538	538	538	538	538	538	
資本の収支不足額		-19,323	-27,505	-11,426	-44,847	-11,001	-47,058	-26,433	-9,439	7,396	17,300	8,635	818	-17,263	-5,878	
補填財源 計		19,323	27,505	11,427	44,847	11,000	47,058	26,433	9,439	-7,396	-17,300	-8,635	-818	17,263	5,878	
損益勘定留保資金		19,257	27,466	10,599	42,184	8,681	43,109	18,385	7,406	-7,568	-17,473	-12,319	-5,000	15,229	5,706	
利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		66	39	828	2,663	2,320	3,949	8,048	2,034	173	173	3,685	4,182	2,034	173	
補填財源不足額		0	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高		424,621	378,760	358,925	314,189	269,828	260,040	256,505	221,461	183,909	157,553	182,734	216,767	220,324	216,883	

○他会計繰入金

区 分	年 度	2018年度 決算見込	2019年度 計画 1	2020年度 計画 2	2021年度 計画 3	2022年度 計画 4	2023年度 計画 5	2024年度 計画 6	2025年度 計画 7	2026年度 計画 8	2027年度 計画 9	2028年度 計画 1 0	2029年度 計画 1 1	2030年度 計画 1 2	2031年度 計画 1 3
	収益の収支区分		26,024	36,067	41,760	43,375	27,620	24,806	24,673	20,535	20,393	20,259	20,154	20,071	20,025
うち基準内繰入金		26,024	33,742	27,883	25,075	13,842	24,806	24,673	20,535	20,393	20,259	20,154	20,071	20,025	20,000
うち基準外繰入金		0	2,325	13,877	18,300	13,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収支区分		25,894	16,707	16,835	16,965	47,098	47,234	49,372	48,512	47,386	46,093	24,521	13,323	2,088	0
うち基準内繰入金		6,581	6,707	6,835	6,965	7,098	7,234	7,372	7,512	7,386	6,093	4,521	3,323	2,088	0
うち基準外繰入金		19,313	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000	42,000	41,000	40,000	40,000	20,000	10,000	0	0

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 合志市

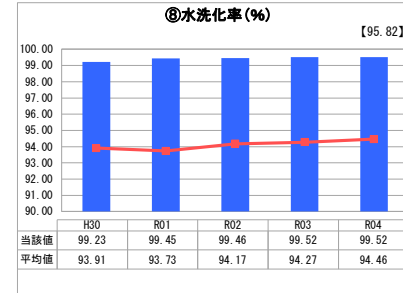
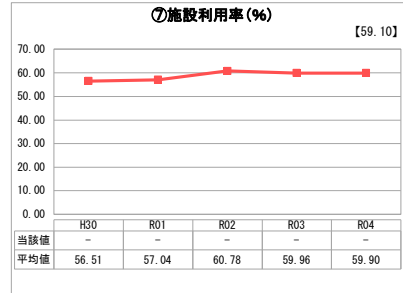
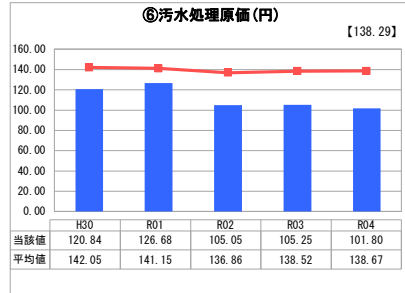
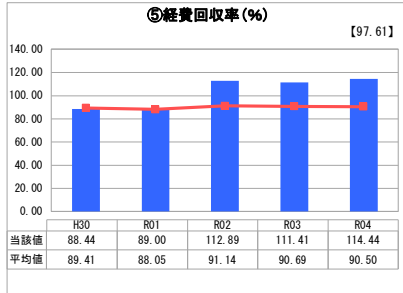
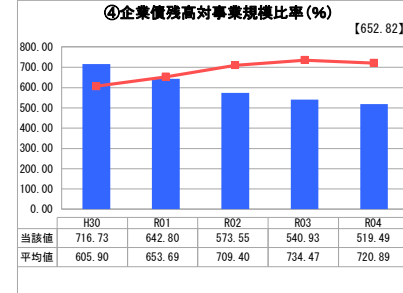
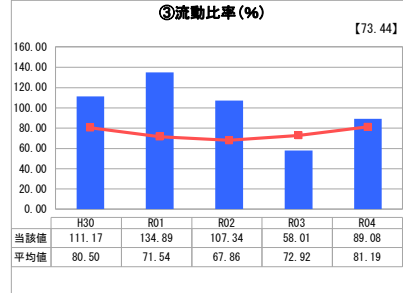
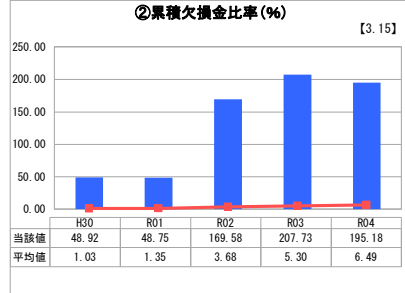
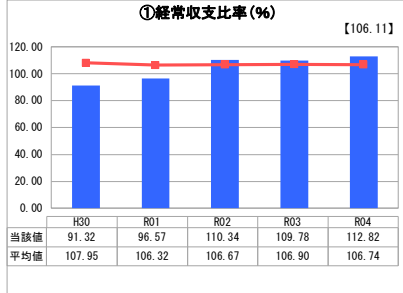
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	63.60	76.42	93.69	2,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,474	53.19	1,212.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,254	9.41	5,234.22

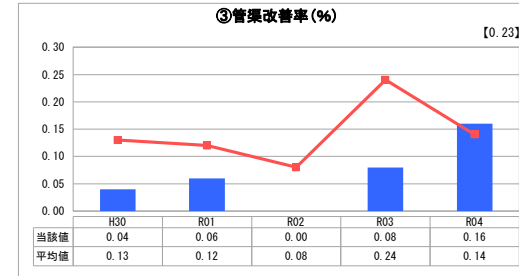
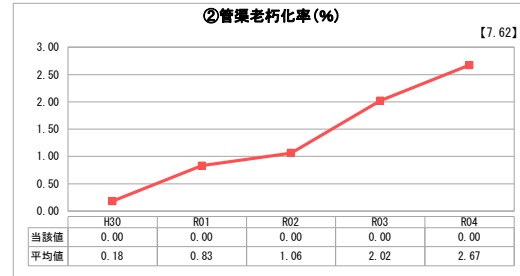
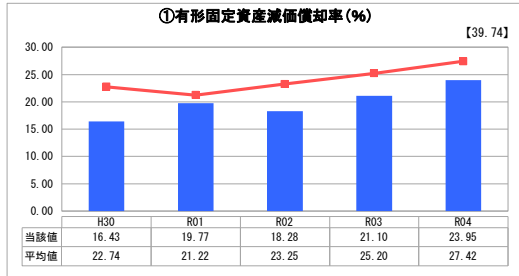
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度から地方公営企業会計に移行し8回目の決算となりましたが、経常収益が経常費用を上回ったため、①の経常収支比率が100%を超え、単年度収支が3年連続の黒字となりました。⑤の経費回収率についても下水道使用料収入が汚水処理費用を上回っているため100%を超え、汚水処理費用を使用料収入で賄えている状況となりました。これらの主な要因は、令和元年度の下水道使用料改定と営業外費用の支払利息が減少したことによるものです。

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②の累積欠損金比率は、廃止した処理場の解体工事費用や固定資産除却損などで令和2年度及び令和3年度に多額の費用が発生しましたが、令和4年度においては、純利益の発生により前年度よりも改善し195.18%となりました。今後も使用料改定による使用料収入の増収や維持管理費等のコスト抑制に努めながら累積欠損金の解消を目指していきます。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より低い状況となっていますが、必要な更新事業を先送りすることがないよう留意していく必要があります。

⑦の施設利用率は、平成27年度末に単独公共下水道を流域下水道へ接続したため値なしとなっています。

### 2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は、昭和56年の供用開始から40年以上が経過しています。長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠やマンホール蓋の更新、ポンプ場の電気設備・機械設備の改築・更新を行っています。

施設の不具合による機能停止等を防ぐため、今後計画等に基づき、国庫補助事業の採択を受けながら改築・更新を計画的に進めていきます。また、老朽化対策と合わせて、耐震化も進めていきます。

## 全体総括

認可区域の整備についてはほぼ完了し、維持管理及び改築・更新が主な事業となっています。老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づき、更新事業を計画的に進めています。安定した下水道事業サービスの持続と施設の老朽化へ対応するためには使用料の値上げは不可避であり、令和元年度に1回目、令和5年9月に2回目の値上げを行う予定です。さらに、令和9年度に3回目の値上げを行う予定です。

本市は今後数年は人口増が見込まれますが、いずれ人口が減少していくことが予想されるため将来を見据えた経営が必要と考えています。今年度（令和5年度）に経営戦略の見直しを行い、経営環境の変化に適切に対応するとともに、引き続き下水道事業の効率化と経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 合志市

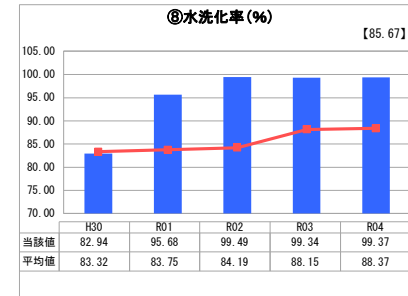
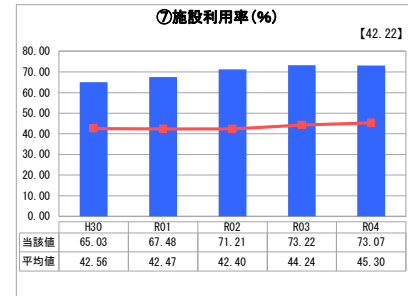
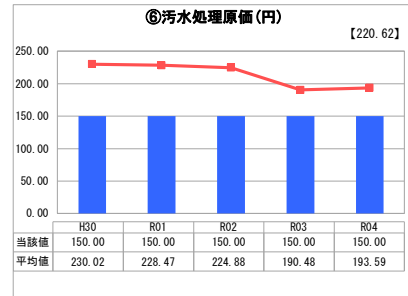
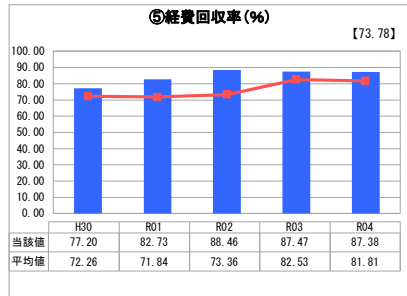
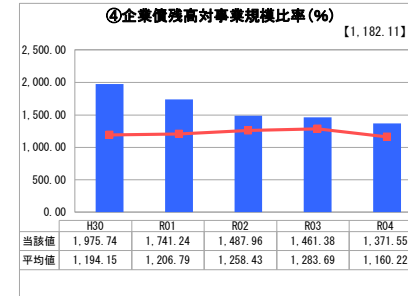
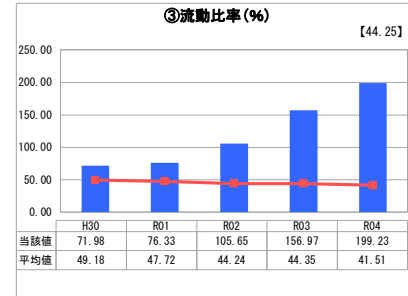
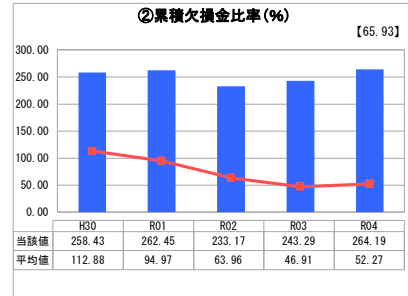
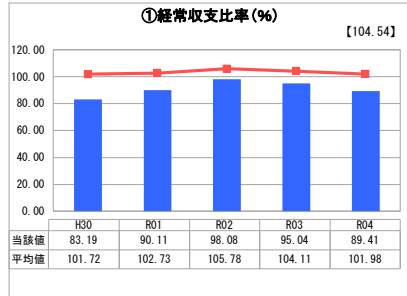
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>9</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.53	20.07	102.43	2,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,474	53.19	1,212.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,937	4.39	2,946.92

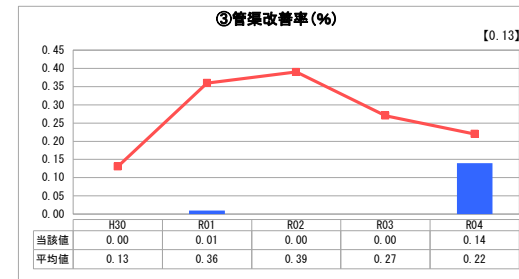
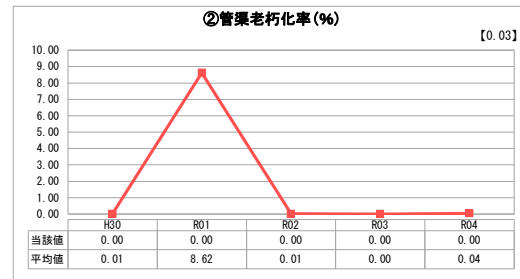
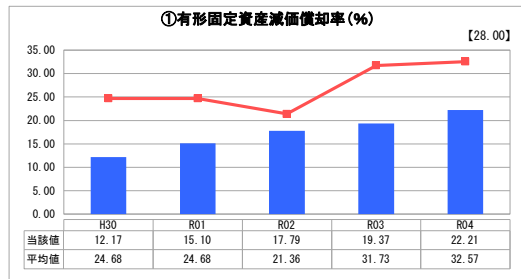
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、単独処理場1箇所と汚水中継ポンプ場4箇所を有し、公共下水道事業、農業集落排水事業と同一の料金体系としています。

平成27年度から地方公営企業会計に移行し、8回目の決算となりましたが、①の経常収支比率は、89.41%で100%未満となり単年度収支が8期連続の赤字となりました。⑤の経費回収率についても87.38%で100%未満となり汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況であり、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっています。

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②の累積欠損金比率は前年度よりも悪化し、264.19%となりました。総費用が総収益を上回り当年度純損失が発生し、損失を補填する剰余金もなく、累積欠損金が増加したためです。今後も使用料改定による使用料収入の増収や維持管理費等のコスト抑制に努めながら累積欠損金の解消を目指していきます。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いものの、企業債残高の減により年々減少しています。必要な更新事業を先送りすることがないよう留意していく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

本市事業については、平成4年の供用開始から30年が経過しています。処理場やポンプ場施設において電気設備・機械設備等の老朽化が進んでいます。長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づき、更新の優先度が高いとされた順に在庫補助事業の採択を受けながら改築・更新を実施しています。令和6年度から処理場及び汚水中継ポンプ場施設の大規模な耐震・改築工事を予定しています。

### 全体総括

本事業については、処理区域人口の少ない地域を対象としているため、汚水処理原価が高くなる傾向があります。安定した下水道事業サービスの持続と施設の老朽化へ対応するためには使用料値上げは不可避であり、令和元年度に1回目、令和5年9月に2回目の値上げを行いました。さらに、令和9年度に3回目の値上げを行う予定です。また、老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づき、更新事業を計画的に進めています。

本市は今後数年は人口増が見込まれますが、いずれ人口が減少していくことが予想されるため将来を見据えた経営が必要と考えています。今年度（令和5年度）に経営戦略の見直しを行い、経営環境の変化に適切に対応するとともに、引き続き下水道事業の効率化と経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 合志市

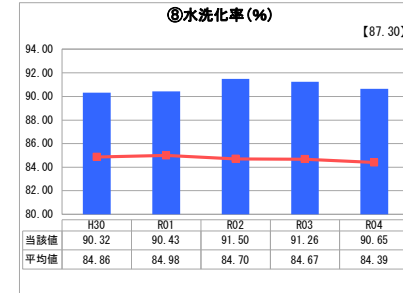
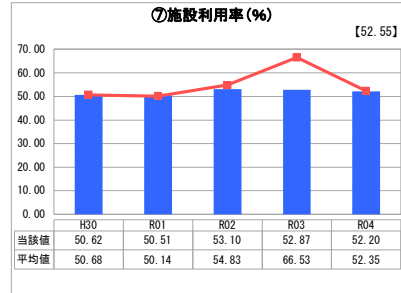
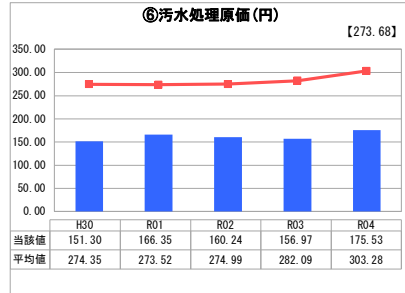
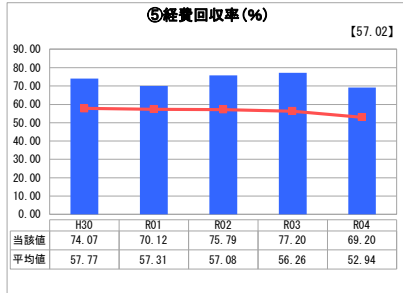
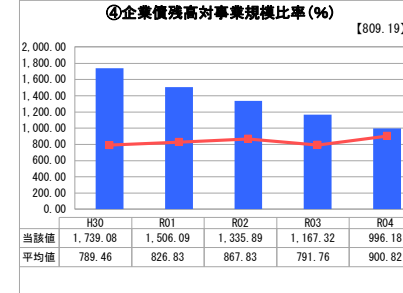
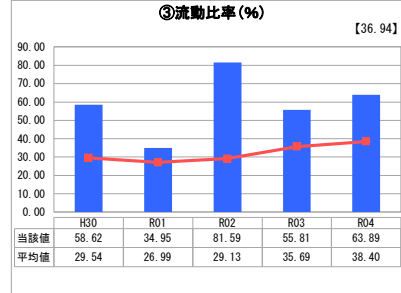
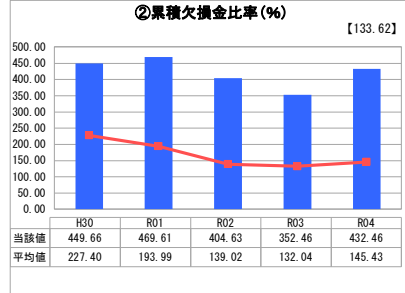
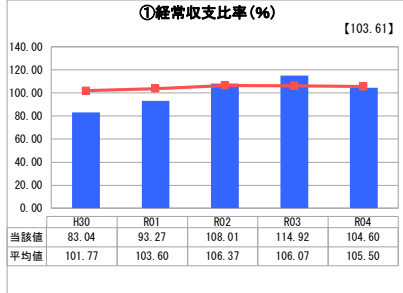
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	78.95	3.04	109.73	2,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,474	53.19	1,212.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,957	1.25	1,565.60

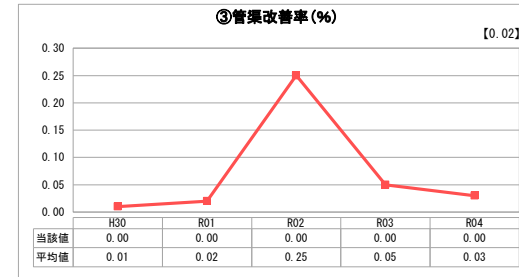
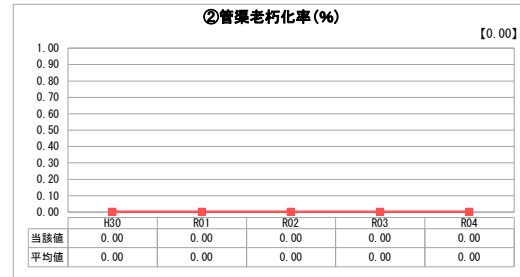
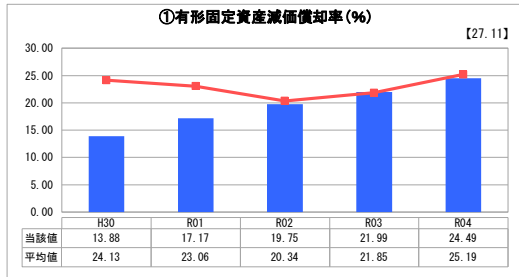
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、単独処理場を有し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業と同一の料金体系としています。

平成27年度から地方公営企業会計に移行し8回目の決算となりましたが、経常収益が経常費用を上回ったため、①の経常収支比率は100%を超え、単年度収支が3年連続の黒字となりました。しかし、⑤の経費回収率については、69.20%で100%未満となり汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況であり、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっています。

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②の累積欠損金比率は前年度よりも悪化し、432.46%となりました。総費用が総収益を上回り当年度純損失が発生し、損失を補填する剰余金もなく、累積欠損金が増加したためです。今後も使用料改定による使用料収入の増収や維持管理費等のコスト抑制に努めながら累積欠損金の解消を目指していきます。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いものの、企業債残高の減により年々減少しています。必要な更新事業を先送りにすることがないように留意していく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

本事業については、平成12年の供用開始から20年以上が経過しています。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に比べ設置年度は新しいですが、処理場及びポンプ場の設備更新を実施しています。農業集落排水事業機能診断調査及び農業集落排水事業最適整備構想に基づき、更新の優先度が高いと判定されているマンホールポンプ場のポンプ更新等に着手しています。また老朽化対策と合わせて施設の耐震化も進めていく必要があります。令和4年度から処理場の改築更新実施設計、令和5年度に改築更新工事を実施しています。

### 全体総括

本事業については、処理区域人口が少ない農村部を対象としているため、汚水処理原価が高くなる傾向があります。安定した下水道事業サービスの持続と施設の老朽化へ対応するためには使用料値上げは不可避であり、令和元年度に1回目、令和5年9月に2回目の値上げを行いました。さらに、令和9年度に3回目の値上げを行う予定です。また、経営の合理化を図るため、令和4年度から令和5年にかけて2箇所ある処理場のうち、1箇所を廃止し特定環境保全公共下水道に取り込む広域化を行っています。

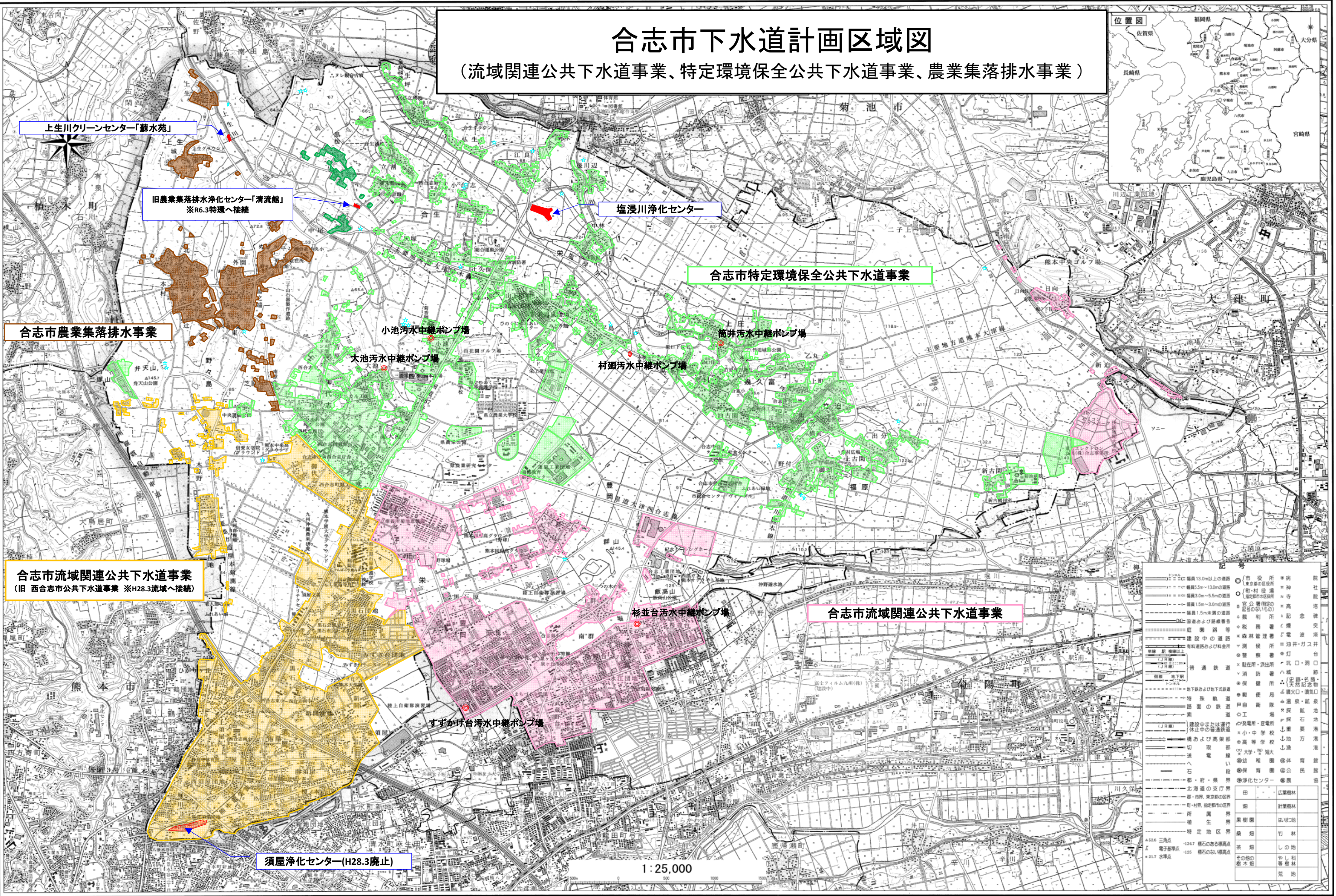
持続的・安定的な下水道事業経営のため、今年度(令和5年度)に経営戦略の見直しを行い、人口減少などの将来を見据えた下水道事業の効率化と経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 合志市下水道計画区域図

(流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業)



上生川クリーンセンター「蘇水苑」

旧農業集落排水浄化センター「清流館」  
※R6.3特環へ接続

塩浸川浄化センター

合志市特定環境保全公共下水道事業

合志市農業集落排水事業

合志市流域関連公共下水道事業  
(旧 西合志市公共下水道事業 ※H28.3流域へ接続)

合志市流域関連公共下水道事業

須屋浄化センター(H28.3廃止)

1:25,000

記号

—	幅員13.0m以上の道路	○	市役所	●	病院
—	幅員5.5m~13.0mの道路	○	支庁の役所	○	神社
—	幅員3.0m~5.5mの道路	○	町・村役所	○	寺
—	幅員1.5m~3.0mの道路	○	指定都市の役所	○	観音堂
—	幅員1.5m未満の道路	○	道の駅	○	高塔
—	国道および路線車道	○	道の駅(道の駅でないもの)	○	塔
—	有料道路および料金所	○	裁判所	○	記念碑
—	地下鉄および地下式鉄道	○	税務署	○	煙突
—	特設軌道	○	森林管理署	○	電波塔
—	路面の鉄道	○	警察署	○	油井・ガス井
—	建設中の道路	○	駐在所・派出所	○	灯台・ガス台
—	切取	○	消防署	○	汽口・河口
—	送電線	○	保健所	○	城
—	石	○	郵便局	○	天然記念物
—	段	○	自衛隊	○	遺跡・古蹟
—	界	○	農林	○	探検地
—	北海道の支庁界	○	建設中または運行停止中の普通鉄道	○	探石地
—	部・市界、東京都の区界	○	幅員1.5m未満の普通鉄道	○	小・中学校
—	町・村界、指定都市の区界	○	切取	○	高等学校
—	所	○	送電線	○	大学・短期大
—	特定地区界	○	送電線	○	幼稚園
—	界	○	送電線	○	保育園
—	界	○	送電線	○	公民館
—	界	○	送電線	○	浄化センター
—	界	○	送電線	○	農協
—	界	○	送電線	○	

▲528 三角点 ▲1247 標石のある標高点 ▲21.7 水準点



## ○用語の定義・注釈

番号	用語	説明	掲載ページ
※1	下水道処理人口	国土交通省が所管する下水道事業（本市の場合、流域関連公共下水道、特定環境保全公共下水道）による下水道処理人口に、本市の農業集落排水事業（農林水産省所管）による汚水処理人口を加えた人口	1
※2	汚水処理人口普及率	国土交通省、農林水産省、環境省の3省が所管する下水道、農業集落排水事業等、合併浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を合同で調査し、人口で表した統一的な指標である汚水処理人口普及率として毎年公表している普及率	1 11
※3	合併浄化槽	下水道などが整備されていない区域で、トイレを水洗化するときに浄化操法により義務付けられているのが合併浄化槽です。合併浄化槽の働きを一言でいうと、「水洗トイレからのし尿、台所・風呂などからの生活雑排水を微生物などの働きなどを利用して浄化し、きれいな水にして放流する」ための施設です。公共下水道の二次処理と同程度の処理が可能になっています。	
※4	経営比較分析表	毎年の決算時に、都道府県を通じて国へ提出する決算統計資料に基づき、総務省が経営指標に基づいて数値とグラフを作成し、各市町村が指標に基づき分析を行います。経年比較や類似団体との比較ができるようになっており、毎年、国や都道府県、市町村において公表されています。	8 21
※5	経常収支比率	経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。	8 9 33
※6	企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。	8 9 21
※7	経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。	8 9 15
※8	汚水処理原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。	8 9

※9	水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所などを設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標である。この数値は100%に近いことが望ましい。 (水洗化人口/下水道整備人口)	8 9 11 30 32
※10	地方交付税制度	地方団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する制度。	10 21
※11	下水道整備人口	下水道の整備が済んだ区域内の人口を指す。下水道計画区域内人口と言う場合は、下水道整備を行う計画区域内であるが未整備である人口も含まれる。	11
※12	下水道処理人口普及率	下水道整備計画区域内で、既に下水道整備が済んだ人口の割合を指す。 (下水道整備人口/下水道整備計画区域内人口)	11 26 27
※13	PPP/PFI	PPP/PFI (パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携) 事業とは公民が連携して公共サービスの提供を行う事業の枠組みをPPPと呼ぶ。PFIは、PPPの代表的な手法の一つで、民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う公共事業を実施するための手法のこと。	19 23
※14	コミュニティプラント	小規模下水処理場と呼ばれることもあり、廃棄物処理法に基づいて定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従って設置され、多くの場合、下水道が普及していない地区の団地で下水道の代替施設となる。地域で共同で利用する合併浄化槽とも言える。	22
※15	ストックマネジメント計画	予算の制約の下で、下水道の全施設・資産(ストック)を対象に、新規整備、維持管理、改築修繕を一体的に捉えて事業運営を行うための計画。国の補助金の適用を受けるためには、策定することが必要とされている計画である。	14 16 22 23 28
※16	改築・更新	改築とは、標準耐用年数に達した施設の全部または一部の再建設あるいは取り替えること。したがって、新たに耐用年数の延伸を見込むことになる。更新とは新たに造りなおすこと。	26 28 29
※17	当期純利益	公営企業会計における当期純利益は、資本的支出の財源に充てるためのものであり、施設の整備や企業債の元金償還に充てられる。民間企業のように配当などは発生せず、持続的にサービスを提供するためには必要な利益となる。	
※18	資金余剰	公営企業会計における資金余剰は、将来の資本的支出の財源に充てるための留保資金となり、専門的な名称は、損益勘定留保資金と言う。	
※19	資本費平準化債	下水道施設の整備費用を企業債で調達した場合、通常、施設の耐用年数(平均44年)より、企業債の償還期間(最長30年)の方が短いため、整備してから一定期間は返済負担が増える。全国的に経営状況が厳しい下水道事業のために、平成16年度に国が制度化した企業債の元金を償還するために一定の基準内での借入を認めた企業債のこと。 (簡単に言えば、企業債を返すための企業債。)	38



合志市下水道事業経営戦略

第1期

(2019年度～2031年度)

2019(平成31)年3月策定(策定)

2024(令和6)年3月(改定)

熊本県合志市 水道局 下水道課

〒861-1195 熊本県合志市竹迫 2140 番地

TEL 096-248-1159 FAX 096-215-5010

E-Mail gesuidou@city.koshi.lg.jp

URL <http://www.city.koshi.lg.jp/>